

岐阜県の財政状況

平成29年度当初予算
平成28年度下半期補正予算

表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

はじめに

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様幅広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の公表では、財政状況について、主に平成29年度当初予算の概要、平成28年度下半期（10月1日から3月31日まで）における予算執行及び補正予算の概要をとりあげます。また、地方公営企業の業務の状況に関して、水道事業及び工業用水道事業について平成29年度の業務の概要と平成28年度下半期の事業の状況を公表するものです。

本県の財政状況は、持続可能な財政運営への道筋がつつあります。しかし、税収の動向が不透明である一方で、社会資本の老朽化への対応や、社会保障関係経費の自然増など、構造的に経費が増高する課題を抱えていることから、引き続き、節度を保った財政運営と、メリハリのついた政策展開を両立していく必要があります。

こうした中において、平成29年度は、既に本格展開している「清流の国ぎふ」づくりを一層深化させ、全開していくための積極予算を編成しました。

そして、人口減少が進展していく中であっても、人を育て、本県の魅力に更に磨きをかけ、地域が活力を維持しながら誰もが安全・安心に暮らすことができる未来の実現に向け、政策を展開していきます。

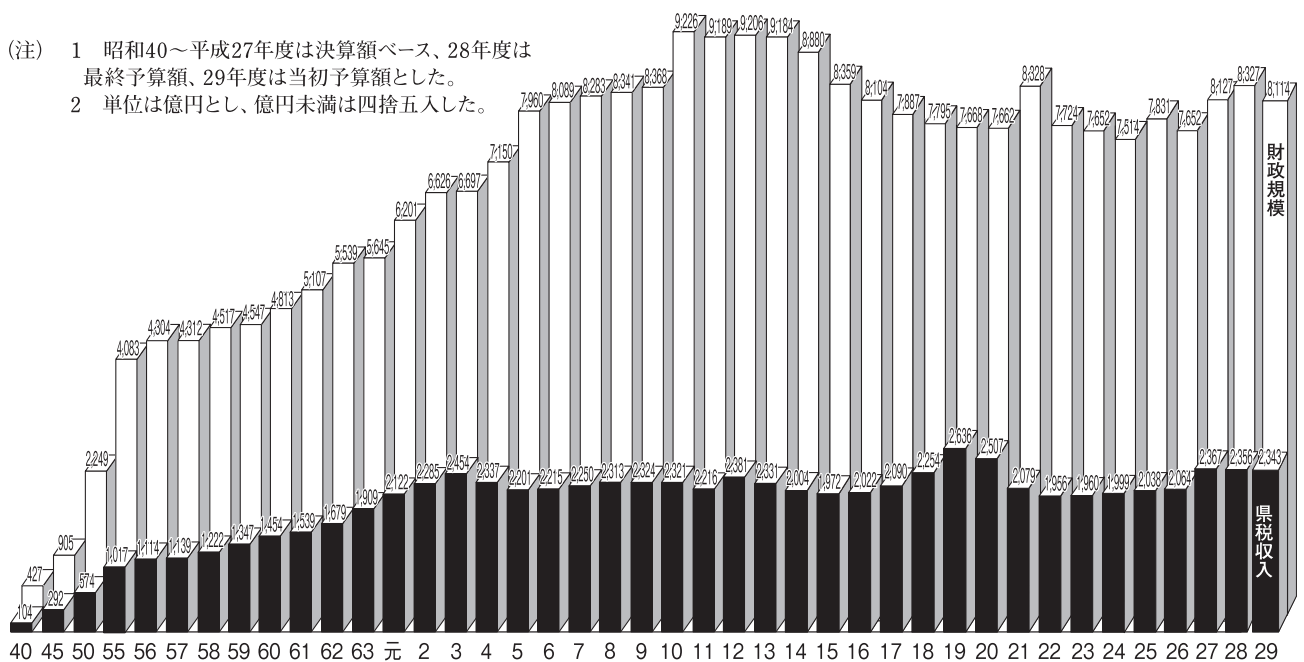
県民の皆様には、この公表を通じて県政の方向及び財政事情にご理解をいただき、格別のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成29年6月30日

岐阜県知事 古田 肇

第1図 県財政の推移（一般会計）

- (注) 1 昭和40～平成27年度は決算額ベース、28年度は最終予算額、29年度は当初予算額とした。
- 2 単位は億円とし、億円未満は四捨五入した。



目 次

はじめに	1
1 平成29年度当初予算の概要	3
2 平成28年度予算の補正の状況	17
3 平成28年度予算の執行状況	22
4 県民負担の状況	22
5 県有財産、県債及び一時借入金の状況	23
6 各種財政指標	25

計 数 関 係 資 料

1 平成28年度予算の補正の状況	28
2 平成28年度予算の執行状況	30
3～1 平成28年度県税徴収状況	32
3～2 県税総額の負担状況	33
3～3 個人県民税の負担状況	33
4～1 県 有 財 産 表	34
4～2 会計・用途別県債現在高	35
4～3 借入先・利率別県債現在高	36
5～1 平成29年度普通会計純計予算の前年度比較表	36
5～2 平成29年度一般会計予算の款別比較表	38
5～3 平成29年度一般会計歳出予算款別財源内訳表	40
5～4 平成29年度特別会計歳出予算財源内訳表	40
6 平成28年度予算繰越しの状況	42

公 営 企 業

1 岐阜県水道事業の業務の状況	44
2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況	50

1 平成29年度当初予算の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

平成29年度当初予算の予算編成では、「清流の国ぎふ」づくりの全開をテーマとして、以下の3つの柱により、県政運営を推進していきます。

「清流の国ぎふ」を支える人づくり

航空宇宙などの成長産業をはじめ、農業、林業などで展開してきた「人づくり」に向けた取組を、中小企業や観光業、建築業などへ拡充し、人材育成・確保に取り組みます。

また、移住定住策を推進するほか、仕事と家庭の両立に取り組む企業や、子育て世帯、あるいは女性の活躍への支援を充実し、子どもを生み、育てやすい環境を整備します。

さらには、質の高い教育を実践するほか、本県が誇る芸術・文化を発信し、これらの取組を通じ、若者や女性、障がいのある方から高齢者まで、あらゆる県民が活躍できる社会を実現します。

地域の魅力を活かした「清流の国ぎふ」づくり

本県が得意とするモノづくりへのIoT導入や、中小企業の成長産業への展開を切れ目なく支援するほか、優れた県産品や農林畜水産物を更に磨き上げ、海外市場を含めた新たな販路開拓に取り組みます。

また、本県が世界に誇る遺産をはじめ、関ヶ原古戦場などの豊富な地域資源を一層魅力あるものとし、これらをつなぎ、誘客を強化し、観光産業の基幹産業化を図ります。

さらには、飛騨牛やアユなど、本県自慢のブランドの販路拡大を図るほか、2020年東京オリンピックに向けて、競技力の向上やスポーツを通じた地域活性化、健康づくり、県産品の魅力発信に取り組みます。

安全・安心な「清流の国ぎふ」づくり

医療・介護人材の確保を通じ、地域医療・福祉の更なる充実・連携を図るほか、生活困窮家庭への支援拡大や、健康づくりに向けた取組を進めます。

また、大規模災害に備え、強靱なインフラ整備を進め、地域防災力の強化を図るほか、鳥インフルエンザの発生を教訓とした対策を着実に推進します。

さらには、リニア中央新幹線や東海環状自動車道西回りルートなど、未来に向けた幹線ネットワークを整備するほか、本県が誇る豊かな自然環境を守り伝える取組を進めます。

(2) 予算の規模

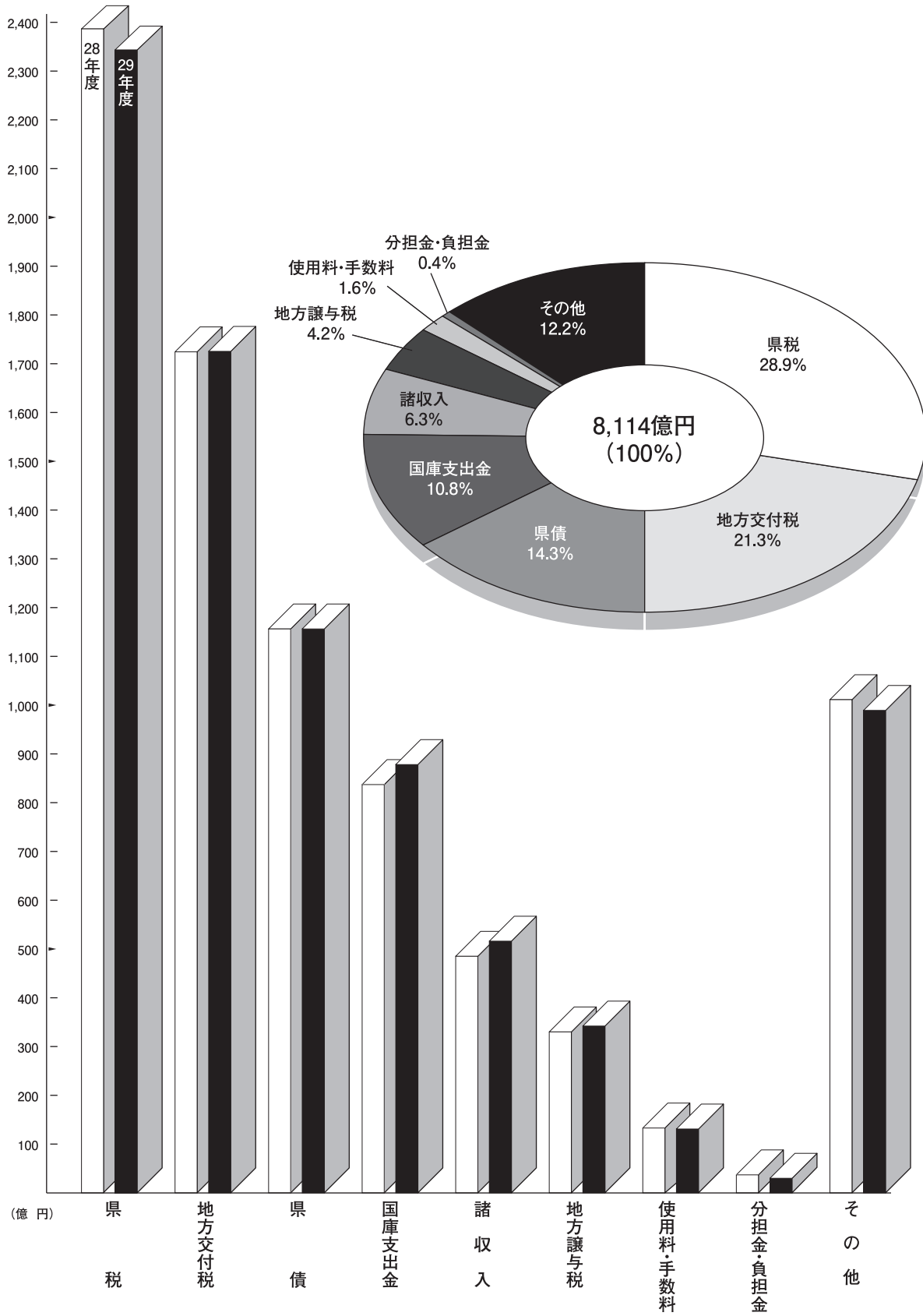
平成29年度の予算規模は第1表のとおりで、一般会計予算は8,114億円と対平成28年度当初予算比で0.1%増と対前年度当初予算比で5年連続の増額予算となっています。

第1表 予算の規模

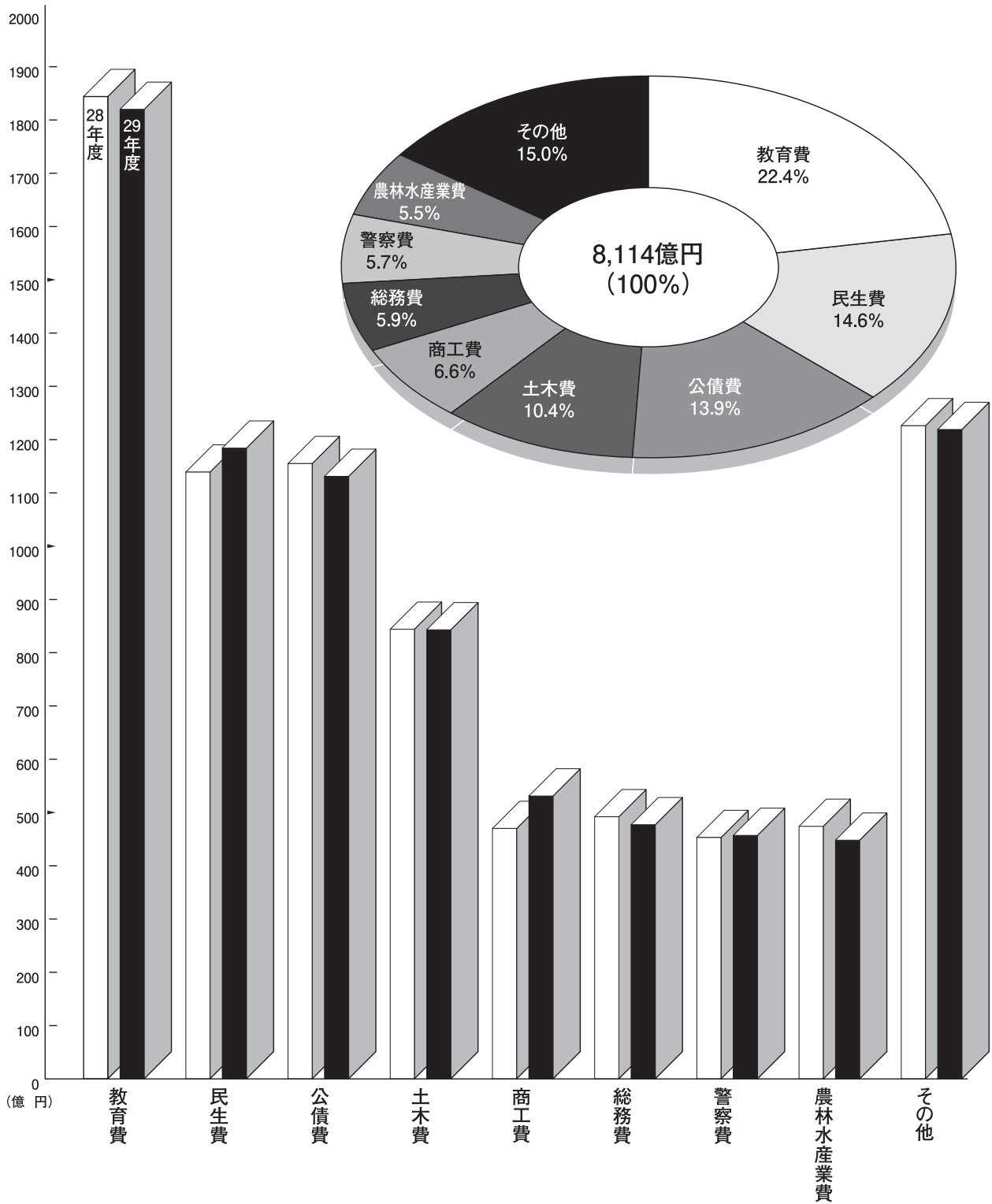
(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較	
			(A) / (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	811,390,000	810,220,000	1,170,000	100.1%
特 別 会 計	130,451,557	127,900,529	2,551,028	102.0%
うち 公 営 企 業 会 計	8,867,454	9,800,590	933,136	90.5%
合 計	941,841,557	938,120,529	3,721,028	100.4%

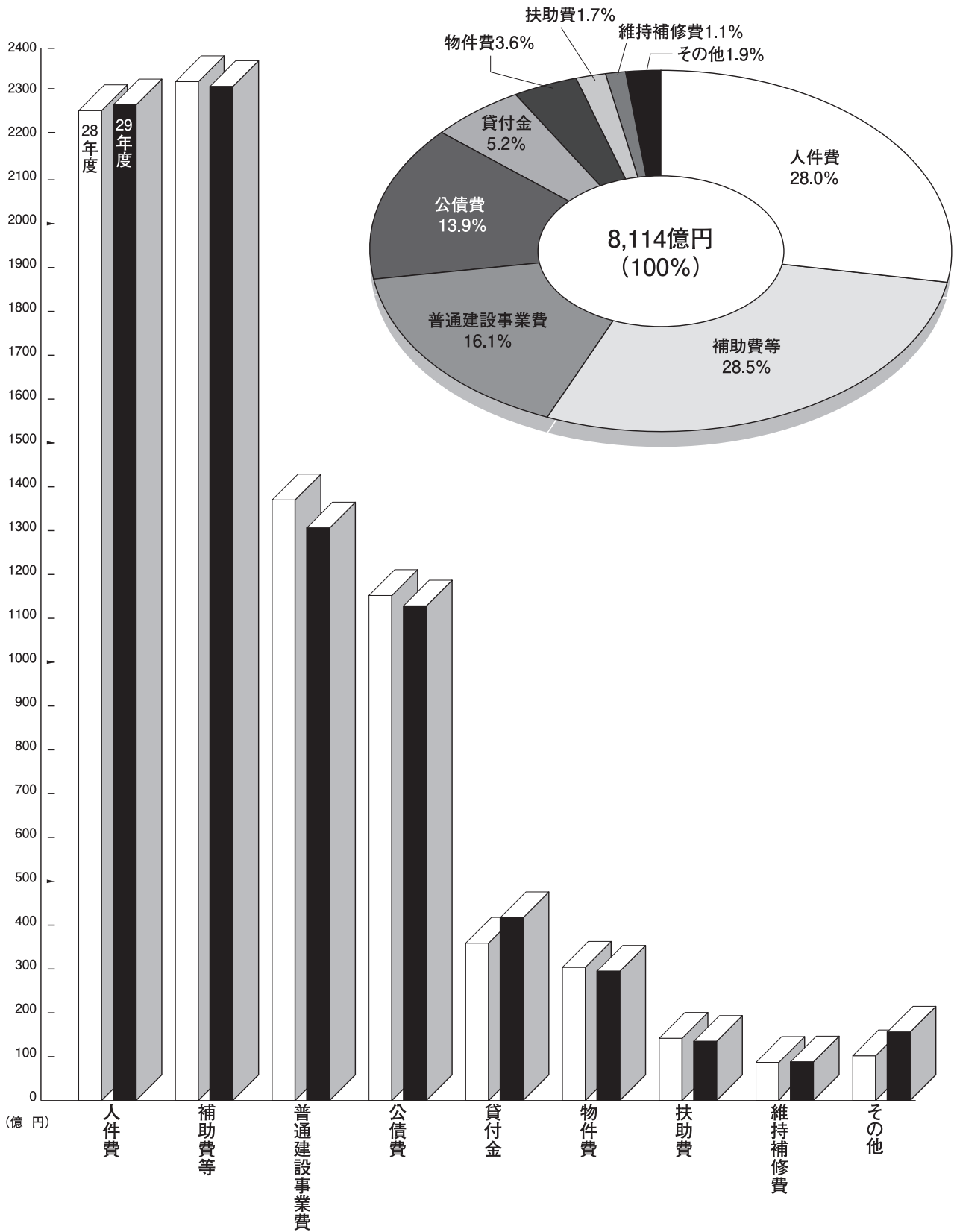
第2図 平成29年度一般会計歳入予算の状況



第3図 平成29年度一般会計歳出予算の状況(目的別)



第4図 平成29年度一般会計歳出予算の状況(性質別)



(3) 平成29年度事業の概要

「清流の国ぎふ」を支える人づくり

1 産業を支える人材の育成

(産業人材の育成・確保)

- 新・「中小企業総合人材確保センター(仮称)」の開設・運営【1億1,570万円】
- 新・大学生や外国人留学生の県内就職の促進【4,530万円】
 - ・「オール岐阜・企業フェス」の開催【1,950万円】
 - ・学生と県内企業が連携した現地実習授業の開催【680万円】
 - ・かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアル[3補]【20億1,500万円】
 - ・かかみがはら航空宇宙科学博物館の魅力向上【1億3,500万円】
- 新・「モノづくり教育プラザ」第2期工事への着手【5,590万円】
 - ・成長産業分野における人材育成の充実・強化【2,720万円】
 - ・航空宇宙産業分野における人材育成の支援【3,170万円】

(観光人材の育成・確保)

- 新・観光人材の育成・確保【1,200万円】
 - ・観光地域づくりのリーダーの育成【500万円】

(農業・水産業を担う人材の育成・確保)

- 新・「ぎふアグリチャレンジ支援センター(仮称)」の新設【2,841万円】
- 新・障がい者の農業分野への雇用モデルの構築【1,500万円】
 - ・「清流長良川あゆパーク(仮称)」の整備[3補含む]【4億430万円】
- 新・「清流長良川の鮎」の保全・継承を担う人材の育成【550万円】
- 新・就農応援隊による新規就農者の支援【1,100万円】
 - ・就農研修拠点の拡大・研修の強化【6,020万円】
 - ・営農定着・経営強化に対する支援の充実【5億8,491万円】
 - ・担い手への農地集積・集約化の推進【6億3,165万円】
 - ・中山間地域における営農体制づくり【9,495万円】
 - ・鳥獣害対策のための捕獲の担い手確保・育成【4,044万円】
 - ・鳥獣害・漁業被害対策の強化【7億5,578万円】
 - ・ジビエの販路拡大とブランド化の推進【2,817万円】
- 新・農業大学の授業料の免除などによる就農意欲の喚起【365万円】
- 新・農業分野における国際的な技術交流の推進【2,630万円】

(林業を担う人材の育成・確保)

- 新・「地域森林監理士」の認定【220万円】
 - ・「森林技術開発・普及コンソーシアム」などを活用した人材育成【474万円】
- 新・「日独林業シンポジウム2017」の開催【890万円】
 - ・ドイツとの連携による先進的な技術・教育手法の導入【1,167万円】
 - ・「森の恵みのおもちゃ美術館(仮称)」の整備【1億9,483万円】
 - ・「森の恵みのおもちゃ美術館(仮称)」との連携推進【2,444万円】

(建設・建築業に携わる人材の育成)

- 新・「建築担い手育成協議会(仮称)」の設置【50万円】

- ・建設業を担う人材の育成・確保【498万円】

新・労働環境の改善を目的としたモデル工事等の実施 [ゼロ予算]

- ・国際たくみアカデミーと建設業界等が連携した人材確保【116万円】

- ・市町村技術職員の人材育成・技術支援 [ゼロ予算]

2 地域の活力を生む人材の確保

(移住定住策の推進)

新・移住促進団体を活用した移住定住の推進【900万円】

- ・三大都市圏における移住情報発信・相談機能の強化【6,326万円】

- ・県内出身大学生等を対象とした奨学金制度の拡充【7,622万円】

新・地域の空き家対策への支援強化【3,700万円】

新・移住検討者の拠点としての県営住宅の活用 [ゼロ予算]

新・「中小企業総合人材確保センター（仮称）」の開設・運営 [再掲] 【1億1,570万円】

新・大学生や外国人留学生の県内就職の促進 [再掲] 【4,530万円】

- ・「オール岐阜・企業フェス」の開催 [再掲] 【1,950万円】

(コミュニティを支える人材の育成・確保)

新・地域おこし協力隊の定着に向けた支援【500万円】

新・多文化共生の推進に向けた助成制度の創設【2,000万円】

- ・ユネスコ無形文化遺産の伝承・保存の推進【1,100万円】

- ・「世界に誇る遺産」の保全・活用の促進【1億円】

- ・消防団への加入促進に向けた活動支援金の拡充【4,858万円】

3 子育てしやすく女性が働きやすい環境の整備

(子どもを産み育てやすい環境の整備)

- ・子育て支援エクセレント企業のブラッシュアップ【2,050万円】

新・子育て支援エクセレント企業の認定拡大に向けた支援の強化【350万円】

新・第2子以降の放課後児童クラブ利用料減免助成制度の創設【2,900万円】

- ・結婚を望む方への支援の充実【4,662万円】

(女性が働きやすい社会に)

新・女性の活躍推進サミットの開催【800万円】

新・イクボスの拡大促進【640万円】

- ・女性の活躍支援センターの運営【3,741万円】

新・清流の国ぎふ女性の活躍推進会議の開催【200万円】

4 教育の充実、文化・芸術の振興

(次世代を担う人材の育成)

<ふるさと教育の推進>

- ・県を代表する作家等の常設・特集展示の開催【620万円】

- ・ふるさと教育フェスタの開催【145万円】

新・本県が誇る世界遺産等を知り、学ぶ体験学習の実施【300万円】

<学力の向上>

新・進学指導重点校の指定【530万円】

新・進学指導連携の推進【110万円】

新・清流の国ぎふ教師養成塾の開催【110万円】

・岐阜県スーパーグローバルハイスクールの拡充【3,200万円】

<きめ細かな人づくり>

新・外国人児童生徒に対する初期指導の強化【170万円】

- ・外国人児童生徒適応指導員の配置【4,871万円】

新・運動部活動指導員の配置【193万円】

- ・地域連携による活力ある高校づくり【1,550万円】
- ・私立学校教育の振興【117億5,012万円】

<県文化施設の魅力展開>

新・県博物館機能の全県展開【1億5,159万円】

- ・県博物館展示の実施【1,823万円】
- ・課題解決型図書館サービスの提供【74万円】
- ・世界に開かれた交流の場の創出【100万円】
- ・県中核図書館としての機能強化【7,000万円】

<高等特別支援学校の全県展開>

新・西濃地域における高等特別支援学校の整備【1億2,879万円】**新・高等特別支援学校の全県展開に向けた教員の指導力強化【345万円】**

(「清流の国ぎふ」文化の発信と支援)

- ・清流の国ぎふ芸術祭「Art Award IN THE CUBE 2017」の開催【6,698万円】
- ・県民参加型の文化振興事業の展開【1億1,000万円】
- ・「文化の森」の賑わい創出【440万円】
- ・県美術館の魅力向上【8,935万円】
- ・障がい者の芸術文化の振興【1,761万円】
- ・「国際陶磁器フェスティバル美濃'17」の開催【4,500万円】
- ・「森の恵みのおもちゃ美術館(仮称)」の整備[再掲]【1億9,483万円】
- ・ユネスコ無形文化遺産の伝承・保存の推進[再掲]【1,100万円】
- ・「世界に誇る遺産」の保全・活用の促進[再掲]【1億円】

地域の魅力を活かした「清流の国ぎふ」づくり**1 『岐阜県成長・雇用戦略』の実行**

(岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト)

新・地域産業のモノづくりスマート化に向けた研究開発【1,600万円】**新・中小企業のIoT化に向けた県試験研究成果の実証【4,500万円】****新・中小企業のIoT導入を支援する助成制度の創設【5,500万円】****新・中小企業のものづくりへのIoT活用促進【1億430万円】****新・中小企業のIoT導入を支援する指導者の育成・派遣【680万円】**

(企業支援[モノづくり支援]機能強化プロジェクト)

- ・岐阜県工業技術研究所の再編整備【7,250万円】
- ・岐阜県食品科学研究所(仮称)の整備[3補]【2億9,280万円】

(海外展開・販路拡大支援プロジェクト)

- ・国際見本市「ミラノ・サローネ」への出展【2,354万円】
- ・世界最大規模の国際見本市への出展【2,900万円】
- ・デザイナー連携開発商品のプロモーション【790万円】
- ・海外への県産品の販路拡大の支援【2,070万円】
- ・県産品販路拡大の支援【5,002万円】
- ・県産加工食品の販路拡大支援【1,100万円】
- ・ネットビジネスの総合支援拠点の設置【2,020万円】
- ・美濃和紙の販路拡大の支援【2,435万円】

新・飛騨牛の販路拡大に向けたインドネシアへの戦略展開【1,710万円】

新・ベトナムでのビジネス展開強化への支援【200万円】

- ・県産農畜水産物の販路拡大に向けた海外展開【3,930万円】
- ・県産花きの活用促進と販売力強化【3,367万円】

(成長産業分野の振興)

- ・県内航空宇宙産業の総合支援【1,760万円】
- ・成長分野における競争力強化や新規参入の支援【3,653万円】
- ・伴走型支援によるヘルスケア産業の振興【1,358万円】
- ・かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアル [3補] [再掲] 【20億1,500万円】
- ・かかみがはら航空宇宙科学博物館の魅力向上 [再掲] 【1億3,500万円】

新・「モノづくり教育プラザ」第2期工事への着手 [再掲] 【5,590万円】

- ・成長産業分野における人材育成の充実・強化 [再掲] 【2,720万円】
- ・航空宇宙産業分野における人材育成の支援 [再掲] 【3,170万円】

(次世代エネルギーの活用)

新・省エネ住宅の建設促進【1億円】

- ・ゼロエネルギーハウス・ビルダーの育成【650万円】

新・1市町村1エネルギープロジェクトの推進【200万円】

- ・次世代エネルギー産業の創出・振興【1,300万円】

新・水素ステーションの整備推進【1億8,000万円】

新・農業用水を活用した環境保全型小水力発電の推進【1,000万円】

- ・地産地消型木質バイオマス利用設備の整備【3億1,153万円】
- ・木質資源ストーブ・ボイラー等の導入支援【3,500万円】

(企業誘致の推進)

- ・企業の集積に向けた立地の支援【28億162万円】
- ・大規模空き工場を活用した立地・本社機能の移転の推進【1億40万円】
- ・工場用地の戦略的な開発【2,223万円】
- ・工業用水道料金の引き下げ

(中小企業・小規模事業者への支援)

- ・中小企業・小規模事業者に対する金融支援の強化【408億9,535万円】
- ・小規模事業者の事業承継支援の強化【400万円】

2 観光・交流産業の基幹産業化の推進

(主要観光地の再生)

- ・関ヶ原古戦場イベント・PRの推進【2億円】

- ・関ヶ原古戦場の広域観光に向けた環境整備【4,590万円】
- ・関ヶ原古戦場の整備・活用の推進【8,000万円】
- 新・「ひがしみの歴史街道」を核とした広域周遊観光の促進【2,000万円】
- ・中山道・地歌舞伎を活用した観光誘客の推進【5,200万円】
- ・県営都市公園の活性化の推進【16億6,800万円】
- 新・おみやげ開発プロジェクトの推進【1,000万円】
- ・かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアル [3補] [再掲] 【20億1,500万円】
- ・かかみがはら航空宇宙科学博物館の魅力向上 [再掲] 【1億3,500万円】

(世界に誇る遺産等を活用した誘客プロモーション)

- 新・世界に誇る遺産等を活用した集中的な海外向けプロモーション【1,300万円】
- ・アジア・欧米の重点ターゲット国からの誘客促進【4,672万円】
- ・世界に誇る遺産等を活用した周遊型観光の促進【3,100万円】
- ・大手宿泊サイト等との連携による滞在型観光の促進【2,900万円】
- ・世界農業遺産「清流長良川の鮎」の活用【4,639万円】
- 新・「清流長良川の鮎」の保全・継承を担う人材の育成 [再掲] 【550万円】

(世界に選ばれる観光地づくり)

- ・外国人観光客の受入環境整備の支援【1,490万円】
- ・バリアフリー観光の普及促進【821万円】
- ・競争力の高い観光地域づくりの促進【5,100万円】
- 新・観光人材の育成・確保 [再掲] 【1,200万円】
- ・観光地域づくりのリーダーの育成 [再掲] 【500万円】

(県産品の海外販路の拡大)

- ・国際見本市「ミラノ・サローネ」への出展 [再掲] 【2,354万円】
- ・世界最大規模の国際見本市への出展 [再掲] 【2,900万円】
- ・デザイナー連携開発商品のプロモーション [再掲] 【790万円】
- ・海外への県産品の販路拡大の支援 [再掲] 【2,070万円】
- ・ネットビジネスの総合支援拠点の設置 [再掲] 【2,020万円】
- ・美濃和紙の販路拡大の支援 [再掲] 【2,435万円】

(国際的な文化交流の推進)

- 新・農業分野における国際的な技術交流の推進 [再掲] 【2,630万円】
- 新・訪日外国人対策の推進【370万円】
- ・外国人患者受け入れ環境の整備【420万円】
- 新・「日独林業シンポジウム2017」の開催 [再掲] 【890万円】
- ・ドイツとの連携による先進的な技術・教育手法の導入 [再掲] 【1,167万円】

3 未来につながる農林畜水産業づくり

(売れるブランドづくり)

- <農林畜水産物の販路拡大>
- 新・県産アユの国内外への販路拡大【680万円】
- ・産地競争力の強化【11億6,452万円】
- 新・ヒノキ材の需要拡大【1,000万円】
- 新・飛騨牛の販路拡大に向けたインドネシアへの戦略展開 [再掲] 【1,710万円】
- ・県産農畜水産物の販路拡大に向けた海外展開 [再掲] 【3,930万円】

- ・県産花きの活用促進と販売力強化 [再掲] 【3,367万円】

<強い産地づくり>

- ・家畜防疫体制の強化【1,050万円】
- ・畜産生産基盤の強化に必要な機械・施設の導入支援【3億427万円】
- ・畜産振興を通じた競争力のある畜産産地づくり【6,978万円】
- ・米政策改革への対応【2億7,385万円】
- ・元気な農業産地への構造改革の支援【4億2,000万円】
- ・農業の6次産業化の推進【1億1,833万円】

<水産物を支える拠点整備>

- ・魚苗センターの整備【6億5,536万円】
- ・「清流長良川あゆパーク（仮称）」の整備 [3補含む] [再掲] 【4億430万円】

(住みよい農村づくり)

- ・鳥獣害・漁業被害対策の強化 [再掲] 【7億5,578万円】
- ・ジビエの販路拡大とブランド化の推進 [再掲] 【2,817万円】
- ・鳥獣害対策のための捕獲の担い手確保・育成 [再掲] 【4,044万円】
- ・都市農村交流、田園回帰の促進【1,305万円】
- ・農業・農村の多面的機能の維持・推進【23億8,266万円】
- ・世界農業遺産「清流長良川の鮎」の活用 [再掲] 【4,639万円】

(100年先の森林づくり)

- ・100年の森林づくり計画策定プロジェクト【5,646万円】
- ・100年の森林づくり計画実践プロジェクト【33億1万円】
- 新・自伐林家が行う森林整備への支援【824万円】
- ・国内外への県産材需要拡大の推進【5,000万円】
- ・木材生産体制の強化【1億4,867万円】
- ・ぎふの木による家づくりへの支援【7,011万円】
- ・公共施設等への県産材利用促進【1億1,580万円】
- ・恵みの森を支える活動の支援・促進【2,458万円】
- ・「森の恵みのおもちゃ美術館（仮称）」の整備 [再掲] 【1億9,483万円】
- ・「森の恵みのおもちゃ美術館（仮称）」との連携推進 [再掲] 【2,444万円】

4 スポーツ立県戦略の推進

(競技力の向上)

- ・オリンピックを目指すアスリートの育成・強化【6,204万円】
- ・パラリンピックを目指すアスリートの育成・強化【2,955万円】
- ・競技力の底上げに向けた支援【3億7,584万円】

(合宿の誘致や環境整備)

- 新・御嶽濁河高地トレーニングセンターの整備【1億1,085万円】
- ・ホストタウン構想の推進【935万円】
- ・スポーツコミッションによる地域の活性化【2,810万円】

(東京オリンピック等に向けた県産品の販路拡大)

- 新・オリンピック等に向けた県産農産物の魅力発信【100万円】

- 新・GAPの認証取得の推進【1,500万円】
- 新・関連施設への県産材の活用促進【600万円】

(文化プログラムの推進)

- ・県民参加型の文化振興事業の展開 [再掲] 【1億1,000万円】
- 新・世界に誇る遺産等を活用した集中的な海外向けプロモーション [再掲] 【1,300万円】

(東京オリンピック等関連事業)

- 新・全国健康福祉祭(ねんりんピック)の開催準備【720万円】
- 新・大規模スポーツイベントの開催準備【890万円】
- ・全国高等学校総合体育大会の開催【5,900万円】

(スポーツを通じた健康づくり)

- 新・岐阜県「ミナレク運動」の推進【2,200万円】
- ・レクリエーションスポーツの普及・推進【1,410万円】

安全・安心な「清流の国ぎふ」づくり

1 医療と福祉の充実・連携

(医療の充実・強化)

- 新・若年層のがん等の成育医療相談体制の整備【775万円】
- 新・専攻医師確保のための招へい【367万円】
- ・医師確保の推進【3億8,923万円】
- ・看護人材の育成・確保【2,993万円】
- ・外国人患者受け入れ環境の整備 [再掲] 【420万円】
- ・薬局の機能強化等による在宅医療の推進【920万円】
- ・骨髄ドナーに対する支援の拡充【84万円】
- 新・県有施設へのAEDの導入【2,500万円】

(医療と福祉の連携)

- 新・在宅医療・介護連携推進コーディネーターの育成【219万円】
- 新・訪問看護体制の充実強化【703万円】
- ・重度障がい児者等に対する支援の推進【1,060万円】
- ・看護人材の育成・確保 [再掲] 【2,993万円】

(いわゆる生活困窮者への支援)

- ・生活困窮者の生活支援、相談体制の強化【7,128万円】
- 新・生活困窮家庭の高卒認定資格取得に対する支援【210万円】
- 新・生活困窮家庭の子どもに対する学習支援【496万円】
- 新・学習支援人材のマッチング【323万円】
- 新・子ども食堂に対する支援【800万円】
- ・ひとり親家庭支援の推進【5,975万円】
- ・児童養護施設等退所者への支援【1,440万円】

(児童虐待への対策強化)

- ・児童虐待防止に向けた総合的な支援【6,229万円】

- ・児童虐待に対応できる弁護士の配置【441万円】
- ・中央子ども相談センター等の移転整備【4億1,412万円】

(障がいのある方への支援とやさしいまちづくり)

- 新・障がい福祉施設等の防犯対策の強化【6,974万円】
- 新・発達障がい等のある児童生徒への支援の強化【370万円】
- 新・ヘルプマークの導入と普及促進【310万円】
 - ・重度障がい児者等に対する支援の推進 [再掲] 【1,060万円】
- 新・障がい者の農業分野への雇用モデルの構築 [再掲] 【1,500万円】
- 新・西濃地域における高等特別支援学校の整備 [再掲] 【1億2,879万円】
- 新・高等特別支援学校の全県展開に向けた教員の指導力強化 [再掲] 【345万円】
 - ・障がい者の芸術文化の振興 [再掲] 【1,761万円】

(高齢者への支援とやさしいまちづくり)

<元気な高齢者の活躍支援>

- 新・介護人材の新規就業促進と離職防止への支援【999万円】
 - ・介護の仕事の魅力発信【2,778万円】
 - ・老人クラブ活動の支援【1億143万円】
 - ・地域での支え合い活動への支援【2,100万円】
- 新・岐阜県「ミナレク運動」の推進 [再掲] 【2,200万円】
 - ・レクリエーションスポーツの普及・推進 [再掲] 【1,410万円】

<介護等が必要とされる高齢者への支援>

- 新・介護職員のスキルアップへの支援【1,230万円】
 - ・認知症疾患医療センターの拡充【3,994万円】
 - ・老人福祉施設等の整備に対する支援【22億1,663万円】
- 新・ダブルケアを担う方への支援【80万円】
 - ・鉄道駅のバリアフリー化の促進【650万円】
- 新・シルバー・セーフティ・アドバイザーによる交通安全教育の展開【570万円】
- 新・特殊詐欺被害の防止【470万円】

(健康づくりの推進)

- 新・大腸がん検診の自己負担無料化の推進【4,900万円】
- 新・アレルギー対策の総合的な推進【330万円】
- 新・清流の国ぎふ健康づくりフォーラムの開催【440万円】
 - ・南飛騨健康増進センターを活用した健康づくりの推進【340万円】
 - ・食育を通じた健康づくりの推進【460万円】
 - ・こころの健康づくり支援の強化【324万円】

(暮らしの安全・安心の確保)

- 新・暮らしの安全・安心の確保に向けた教育教材の制作・普及【790万円】
 - ・食品の安全性の確保【4,511万円】
 - ・集中的な交通安全対策の推進【10億5,500万円】
- 新・暴力行為等の未然防止と早期対応に向けた体制強化【421万円】
 - ・少年非行防止対策の推進【852万円】
- 新・サイバーセキュリティ戦略の推進【845万円】

2 災害に強い県土づくり

(大規模災害に備えた事前防災対策の推進)

- 新・内陸直下型地震の震度分布の解析【820万円】
- 新・災害時広域受援体制の強化【500万円】
 - ・車中泊避難を想定した資機材の整備促進【3,000万円】
 - ・災害医療体制の強化【1,110万円】
- 新・D P A Tの活動支援【140万円】
- 新・被災地などで活躍する医薬品供給車両の整備促進【350万円】
 - ・災害復旧の迅速化等に向けた地籍調査の促進【6億1,744万円】
 - ・洪水浸水想定区域図の作成【1億1,000万円】
 - ・河川情報システムの再整備【3億5,600万円】

(消防職員の現場対応力の強化)

- 新・消防学校の教育訓練用施設の整備【7,200万円】
- 新・緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練の実施【1,900万円】
- 新・消防広域化の支援【290万円】

(自助・共助による地域防災力の強化)

- ・「防災タウンミーティング」の開催【260万円】
- ・「清流の国ぎふ 防災・減災センター」の運営【2,150万円】
- ・消防団員の確保対策【1,245万円】
- ・消防団への加入促進に向けた活動支援金の拡充〔再掲〕【4,858万円】

(災害に強いインフラ整備)

- ・木造住宅の耐震化対策の促進【1億6,744万円】
- ・大規模建築物等の耐震化の促進【1億2,354万円】
- ・県土強靱化に資する道路ネットワークの整備及び機能強化【328億8,710万円】
- ・効果的かつ効率的な道路管理の推進【154億4,081万円】
- ・アンダーパスとなっている道路の管理体制の強化【1億円】
- ・ICTを活用した社会資本の整備・維持管理の高度化【2,989万円】
- ・新五流域総合治水対策プランを踏まえた総合的な治水対策の推進【116億1,493万円】
- ・内ヶ谷ダム建設の推進【19億9,000万円】
- ・八山系砂防総合整備計画を踏まえた総合的な土砂災害対策の推進【58億6,987万円】
- ・河川・砂防施設の「予防保全型」維持管理の推進【13億8,100万円】
- ・災害に強い農村づくり【25億2,897万円】
- ・災害時の備えとしての再生可能エネルギーの導入促進【5億3,910万円】
- ・災害に強い森林づくりの強化【56億5,430万円】
- ・県営水道の大規模地震対策の推進【22億8,109万円】
- ・木曾川右岸流域下水道の汚水処理施設整備の推進【13億1,000万円】
- ・高山警察署の改築【12億6,331万円】
- ・県総合庁舎の耐震性能の向上【3億7,700万円】
- ・県庁舎再整備の推進【3億1,900万円】
- 新・県庁舎再整備を見据えた駐車場の確保【4億9,200万円】
 - ・県庁舎再整備に向けた基金の積増し〔3補〕【30億円】
 - ・交通安全施設の整備【16億1,007万円】

(鳥インフルエンザの発生を踏まえた対策)

新・高病原性鳥インフルエンザ対策の強化【1億2,025万円】

3 美しい自然と環境を次代へ引き継ぎ

(自然環境の保全)

・清流の国ぎふ森林・環境税による使途事業[再掲を含む]【12億8,500万円】

新・中部山岳国立公園活性化プロジェクトの推進【1,220万円】

・「清流の国ぎふ」づくりに向けた川づくりの推進【8,160万円】

・里山～里川～海をつなぐ魚の道回復事業の推進【1億5,000万円】

新・農業用水を活用した環境保全型小水力発電の推進 [再掲] 【1,000万円】

・地産地消型木質バイオマス利用設備の整備 [再掲] 【3億1,153万円】

・木質資源ストーブ・ボイラー等の導入支援 [再掲] 【3,500万円】

新・PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理の推進【2,200万円】

(自然環境・生物多様性に関する普及・教育)

新・白山開山1300年「山の日」シンポジウム(仮称)の開催【320万円】

新・「ぎふ清流COOL CHOICE」の推進【1,000万円】

新・地球温暖化に適応した農業技術の確立【500万円】

新・省エネ住宅の建設促進 [再掲] 【1億円】

・世界に誇る遺産等を活用した周遊型観光の促進 [再掲] 【3,100万円】

4 ネットワーク・インフラの整備

(幹線道路等の整備)

・東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備促進【230億8,520万円】

・地域活性化や地域の安全・安心につながる幹線道路等の整備【351億7,888万円】

・都市の骨格を形成する街路事業の推進【29億4,808万円】

・安全で円滑な交通を確保する名鉄高架事業の推進【5,000万円】

・都市機能の集約化を図る市街地整備への支援【7億1,700万円】

(リニア中央新幹線の整備促進)

新・リニア活用戦略に基づく取組みを支援する助成制度の創設【1,000万円】

・濃飛横断自動車道(中津川工区)の整備推進【9億円】

(地域公共交通の維持確保)

・地方鉄道の安全運行及び利用促進対策の推進【1億5,506万円】

・乗合バス交通網の確保対策の推進【3億4,281万円】

・市町村バス交通網の確保対策の推進【3億3,290万円】

2 平成28年度予算の補正の状況

(1) 第4回 県議会定例会

9月補正予算では、熊本地震を踏まえた防災力の向上として、災害時に必要となる資機材をあらかじめ備蓄する拠点を整備することとしたほか、緊急輸送道路や孤立集落接続道路の法面補強等の防災対策を進めるとともに、ため池の防災対策、治山事業などを進めていくこととしました。

また、国の第二次補正予算を活用して、保育士修学資金貸付制度の拡充や、障がい者福祉施設、木材加工施設の整備促進などに取り組むこととしました。

その他、関ヶ原古戦場に関連する史跡への誘導サインや案内板の整備を行うとともに、ベトナム・ゲアン省との友好協力に関する覚書に基づき、農業技術センター内に、農業技術研修生を受け入れる体制を整備することとしました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科 目	補 正 額
地方特例交付金	5,195
地方交付税	2,201,641
分担金及び負担金	143,602 516,326
国庫支出金	2,496,259 7,885,440 36,490
財産収入	1,859 14,846
寄附金	10,000

繰入金	基金繰入金	115,800
繰越金	繰越金	2,711,419
諸収入	受託事業収入 雑収入	26,940 242,507
県債	県債	9,962,700
合 計		26,062,726

歳 出

科 目	補 正 額
議会費	8,019
総務費	174,123 140,925 44,071 20 5,539 39,105 2,598
民生費	699,458 295,561 265,819 56,183
衛生費	46,290 940 5,167 157,403 256 4,256
労働費	681

商工費	商観工光費	402,924 208,000
土木費	土木管理費 道路橋りょう費 河砂防費 都市計画費 住宅費	12,869 8,063,241 3,325,262 2,215,498 3,342,819 1,664
警察費	警察管理費 警察活動費	0 2,936
教育費	教育総務費 高等学校費 大中学費 特別支援教育費 社会教育費 保健体育費	30,770 25,568 0 4,408 15,218 0
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費 土木施設災害復旧費 災害関連事業費	96,024 710,048 112,679

農 林 水 産 業 費	農 業 費	82,626
	畜 産 業 費	34,290
	水 産 業 費	827
	農 地 費	1,866,320
	林 業 費	4,057,631

諸 支 出 金	繰 出 金	964
合	計	26,062,726

(2) 第5回 県議会定例会

12月補正予算では、国の第2次補正予算を活用し、亜炭鉱跡地の防災対策や農畜産物の収益力強化を支援することなどとしたほか、人事委員会勧告を踏まえ、職員給与費を補正しました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
地方交付税	地方交付税	745,582
分担金及び負担金	分 担 金	17,394
	負 担 金	282,055
使用料及び手数料	証 紙 収 入	35,562
国庫支出金	国庫負担金	2,178
	国庫補助金	9,167,795
諸 収 入	雑 入	882
県 債	県 債	4,493,000
合 計	合 計	14,744,448

歳 出

科	目	補 正 額
議 会 費	議 会 費	562
総 務 費	総 務 管 理 費	34,877
	企 画 開 発 費	266,391
	徴 税 費	118,858
	市 町 村 振 興 費	19,598
	選 挙 費	2,022
	防 災 費	4,249
	統 計 調 査 費	7,493
	人 事 委 員 会 費	1,749
民 生 費	監 査 委 員 費	5,715
	社 会 福 祉 費	15,564
	児 童 福 祉 費	47,120
衛 生 費	国 民 健 康 保 険 費	26,433
	医 務 費	25,399
	保 健 所 費	53,085
	公 衆 衛 生 費	1,722
	保 健 予 防 費	43,068
	環 境 管 理 費	6,608
労 働 費	水 道 費	34,417
	労 政 費	30,560
	労 働 委 員 会 費	1,911

商 工 費	商 工 費	7,642,112
土 木 費	観 光 費	117,468
	土 木 管 理 費	237,502
	道 路 橋 りょう 費	599,109
	河 川 防 災 費	40,000
	河 砂 防 災 費	260,000
警 察 費	都 市 計 画 費	0
	住 宅 費	0
教 育 費	警 察 管 理 費	353,303
	警 察 活 動 費	7,000
	教 育 総 務 費	150,340
	小 学 校 費	1,267,799
	中 学 校 費	120,595
災 害 復 旧 費	高 等 学 校 費	487,257
	大 学 費	18,818
公 債 費	特 別 支 援 教 育 費	130,397
諸 支 出 金	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	78,844
合 計	公 債 費	683,472
	繰 出 金	1,379
合 計	合 計	14,744,448

	農 業 費	332,687
	農 畜 産 業 費	1,221,360
農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	18,933
	農 地 費	1,716,646
	林 業 費	15,862

(3) 第1回 県議会定例会

3月補正予算では、円高や株価伸び悩みの影響により県税収入を30億円減額した一方で、県庁舎再整備に備えて県有施設整備基金に30億円の積立てを行うこととしました。

また、国からの地方創生拠点整備交付金を活用し、かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアルや食品科学研究所の整備費用を盛り込みました。

このほか、経費の節減努力などによって、補正予算の全体規模としては、197億7,100万円の減額となりました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
県 税	県 民 税	3,600,000
	地 方 消 費 税	700,000
	自 動 車 取 得 税	300,000
	軽 油 引 取 税	600,000
	自 動 車 税	200,000
地方消費税清算金	地方消費税清算金	3,262,000
地方譲与税	地方法人特別譲与税	1,700,000
分担金及び負担金	分 担 金	33,492
	負 担 金	438,413
使用料及び手数料	使 用 料	65,154
	手 数 料	12,145
	証 紙 収 入	2,662
国庫支出金	国 庫 負 担 金	1,754,735
	国 庫 補 助 金	4,446,776
	委 託 金	88,698

財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	33,171
	財 産 売 払 収 入	155,180
寄 附 金	寄 附 金	234,207
繰 入 金	特 別 会 計 繰 入 金	57,985
	基 金 繰 入 金	498,610
諸 収 入	延滞金加算金及び過料等	2,544
	県 預 金 利 子	29,000
	貸 付 金 元 利 収 入	2,204,887
	受 託 事 業 収 入	508,356
	収 益 事 業 収 入	1,141,000
	利 子 割 精 算 金 収 入	5,500
	雑 収 入	2,222,587
県 債	県 債	2,876,700
合 計	合 計	19,771,818

歳 出

科	目	補 正 額
議 会 費	議 会 費	14,632
総 務 費	総 務 管 理 費	4,293,588
	企 画 開 発 費	307,171
	徴 税 費	107,048
	市 町 村 振 興 費	302,729
	選 挙 費	11,702
	防 災 費	194,102
	統 計 調 査 費	6,869
	人 事 委 員 会 費	4,206
	監 査 委 員 費	1,576
民 生 費	社 会 福 祉 費	1,199,180
	生 活 保 護 費	126,569
	児 童 福 祉 費	1,036,621
	女 性 保 護 費	85
	国 民 健 康 保 険 費	470,113

土 木 費	土 木 管 理 費	95,655
	道 路 橋 りょう 費	4,807,906
	河 川 費	609,080
	砂 防 費	12,285
	都 市 計 画 費	333,892
	住 宅 費	2,644
警 察 費	警 察 管 理 費	582,727
	警 察 活 動 費	214,069
教 育 費	教 育 総 務 費	1,100,589
	小 学 校 費	119,374
	中 学 校 費	93,225
	高 等 学 校 費	124,387
	大 学 費	78,560
	特 別 支 援 教 育 費	912,906
	社 会 教 育 費	215,813
保 健 体 育 費	20,402	

衛 生 費	医 務 費	1,658,588
	保 健 所 費	20,776
	公 衆 衛 生 費	13,262
	保 健 予 防 費	1,425,845
	環 境 管 理 費	62,271
農 林 水 産 業 費	農 業 費	17,803
	農 畜 産 業 費	1,432,651
	水 産 業 費	140,611
農 林 水 産 業 費	農 業 費	125,548
	農 地 費	389,218
	林 業 費	2,744,410
商 工 費	商 工 費	611,155
	商 観 光 費	81,189

災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	4,587
	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	727,936
	災 害 関 連 事 業 費	57,552
公 債 費	公 債 費	139,917
諸 支 出 金	繰 出 金	497,327
	地 方 消 費 税 清 算 金	1,081,000
	利 子 割 交 付 金	41,000
	配 当 割 交 付 金	1,054,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	882,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,623,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	91,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	210,000	
合 計	合 計	19,771,818

(4) 3月31日専決

3月31日専決予算は、地方交付税及び県債の確定など所要の補正を行いました。

この結果、平成28年度一般会計最終予算額は、8,327億1,429万円となり、その内容は第5図と資料1に示すとおりですが、これは当初予算額8,102億2,000万円に対し、2.8%、224億9,429万円の増、平成27年度決算額8,127億2,531万円に対し、2.5%、199億8,898万円の増となっています。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
地 方 譲 与 税	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	241,093
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	95,185
	石 油 ガ ス 譲 与 税	4,208
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	139,338

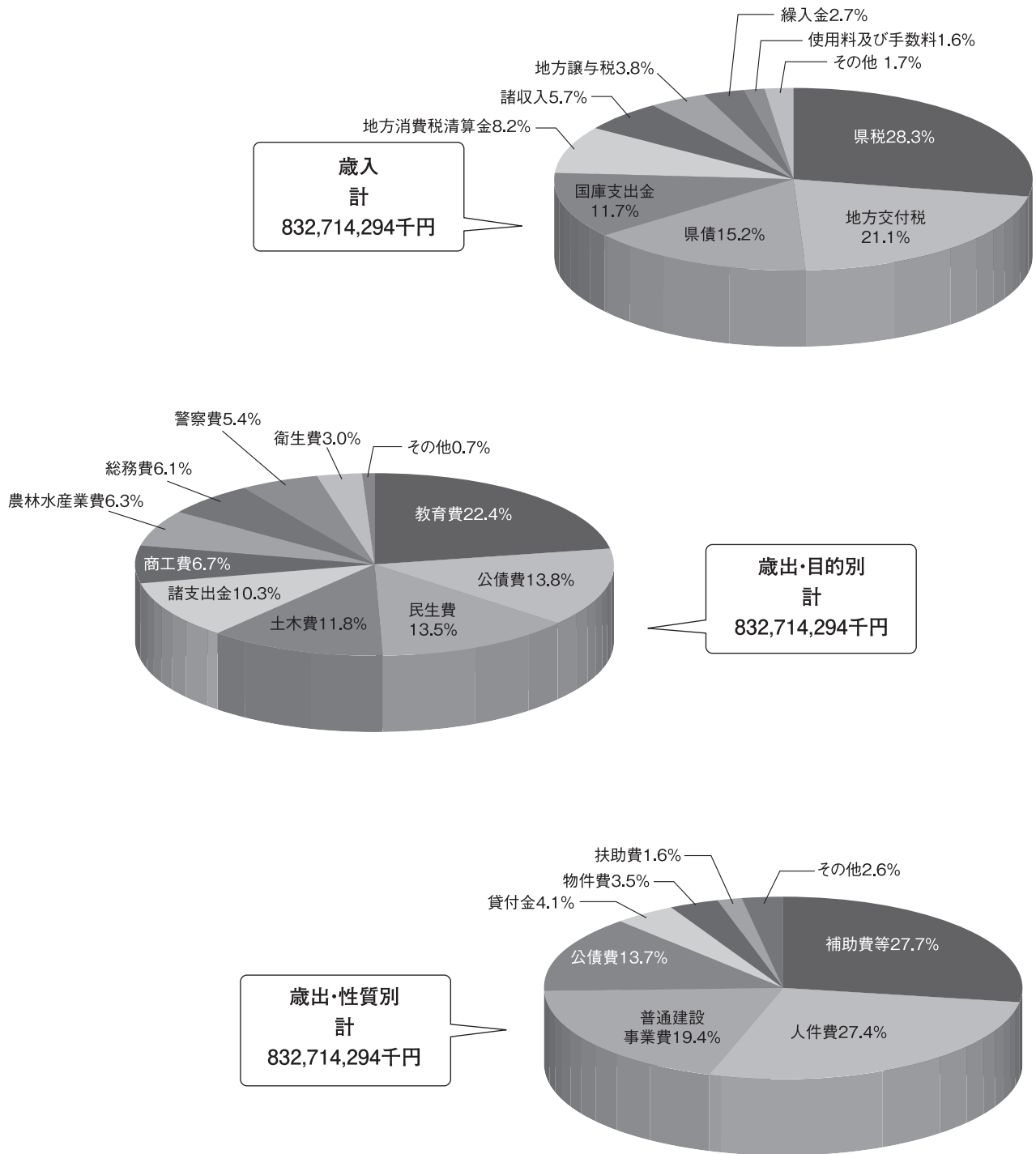
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	93,111
諸 収 入	雑 入	97
県 債	県 債	378,200
合 計	合 計	0

歳 出

科	目	補 正 額
総 務 費	総 務 管 理 費	0
	企 画 開 発 費	0
	防 災 費	0
民 生 費	児 童 福 祉 費	0
労 働 費	労 政 費	0
農 林 水 産 業 費	畜 産 業 費	0
	農 地 費	0
	林 業 費	0
商 工 費	商 工 費	0
土 木 費	道 路 橋 り ょ う 費	0
	河 川 費	0
	砂 防 費	0
	都 市 計 画 費	0

警 察 費	警 察 管 理 費	0
	警 察 活 動 費	0
教 育 費	高 等 学 校 費	0
	特 別 支 援 教 育 費	0
災 害 復 旧 費	災 害 関 連 事 業 費	0
合 計	合 計	0

第5図 平成28年度一般会計歳入歳出予算の構成



3 平成28年度予算の執行状況

平成28年度一般会計の平成29年3月31日現在の執行状況は、資料2のとおりです。歳入では、収入済額7,468億8,041万円となり、予算規模額8,596億8,947万円に対し、86.9%(前年同期88.4%)となり、前年度を1.5ポイント下回っています。また、歳出では、支出済額7,218億7,618万円で予算規模額に対し、84.0%(前年同期85.6%)となり、前年度を1.6ポイント下回っています。

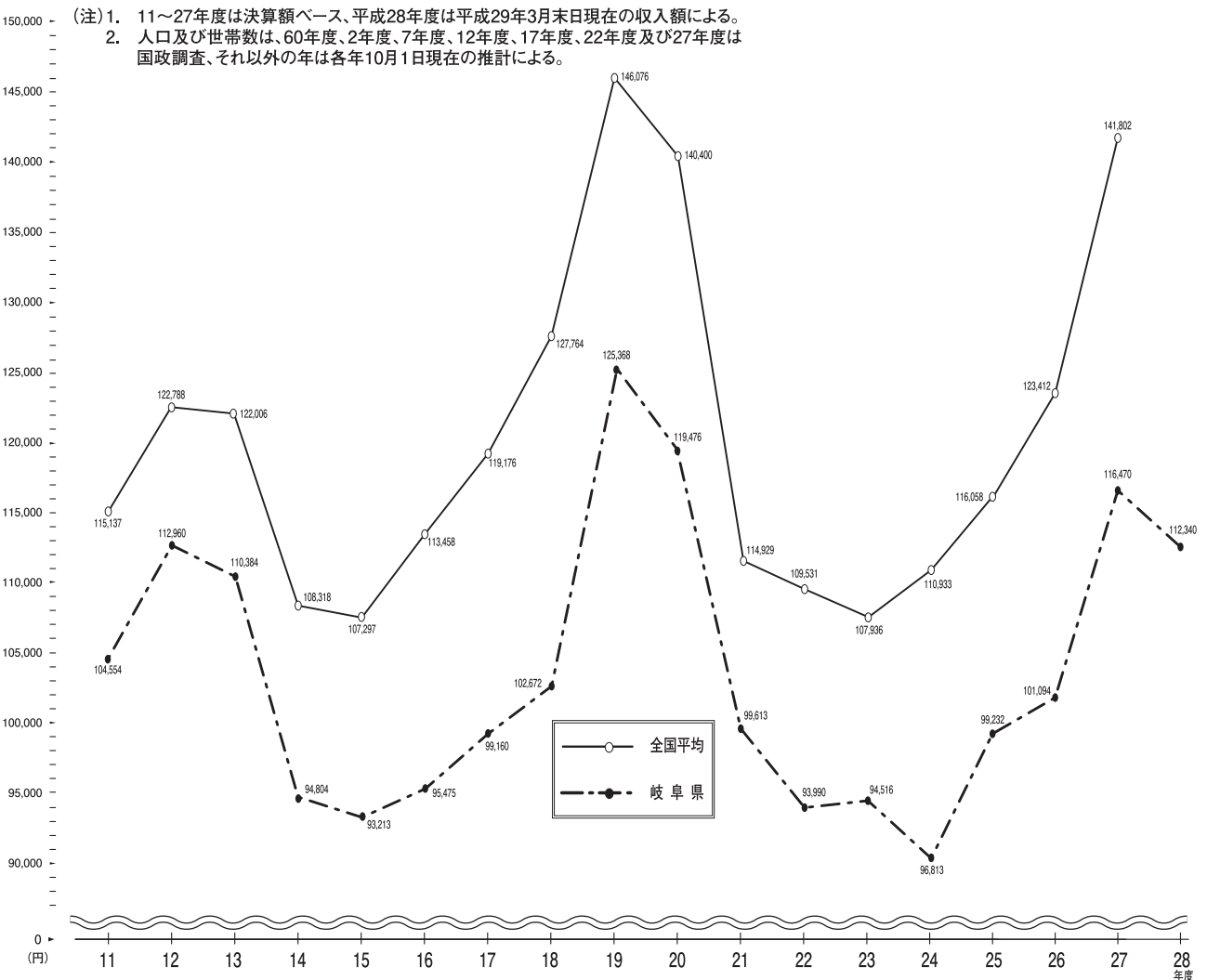
4 県民負担の状況

平成28年度当初の県税収入予算は、27年度最終予算規模を48億円上回る2,386億円を計上し、最終予算額は2,356億円となりました。

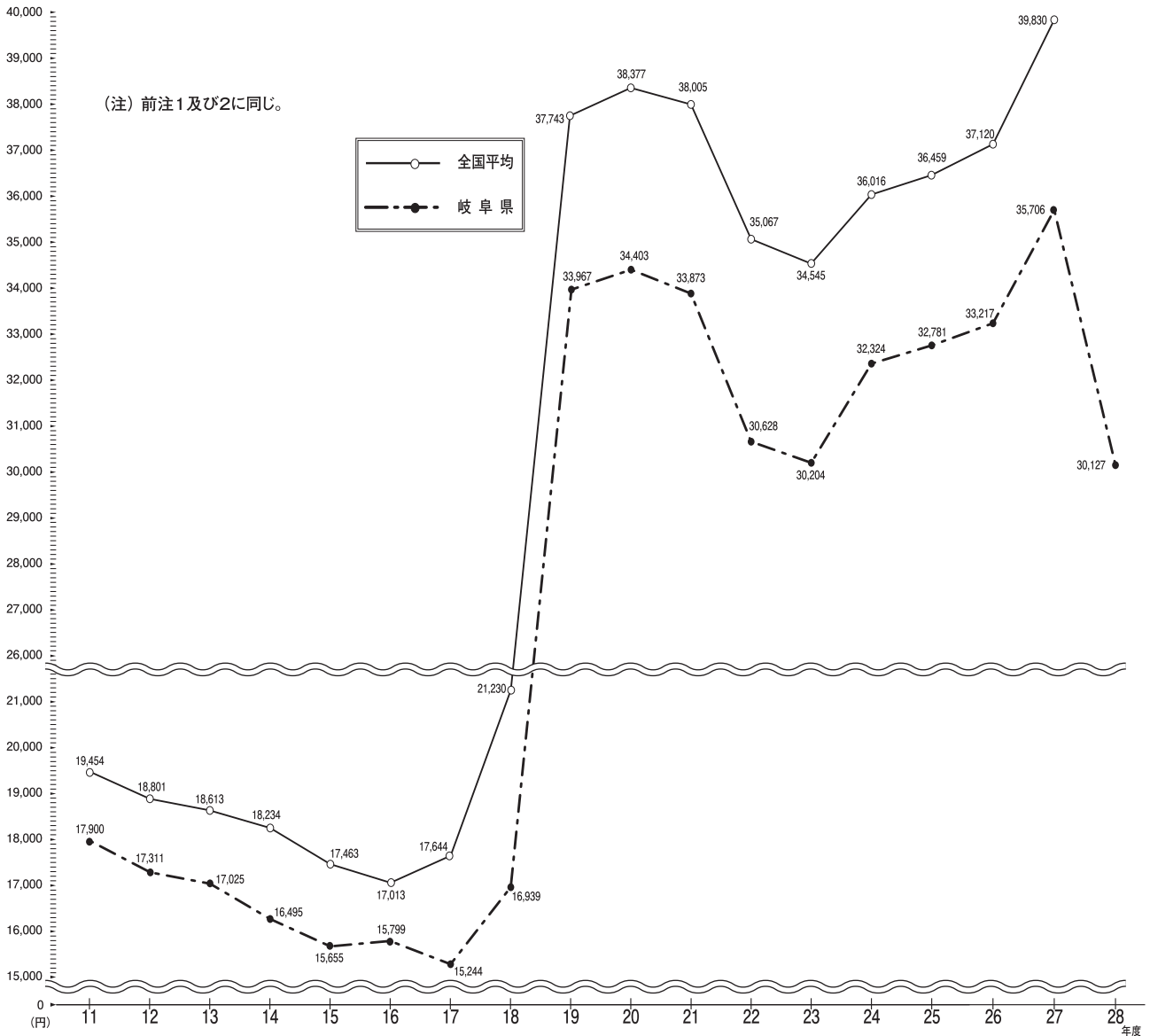
平成29年3月31日現在の県税収入実績は、資料3～1のとおり2,272億3,904万円となり、前年同期に対し22億7,986万円、1.0%の増収となっています。

県税総額の県民1人当たりの負担の状況は、資料3～2のとおりとなっていますが、この中には、法人の県民税、事業税のように県民には直接結びつかないものも含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人の県民税について、県民1人当たりの負担額(資料3～3)をみると、平成28年度は、平成29年3月31日現在で30,127円(前年同期29,427円)になります。この額は、最終決算額では、若干増えるものと予想されます。

第6図 1 県民一人当たり負担額(県税総額)の推移



第6図 2 県民一人当たり負担額(個人県民税)の推移



5 県有財産、県債及び一時借入金の状況

(1) 県有財産

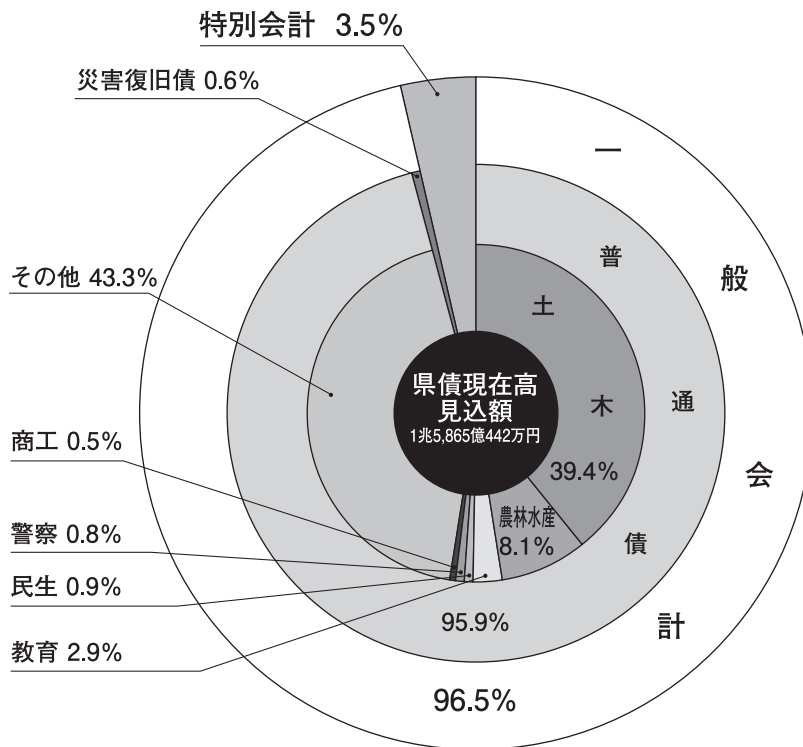
県有財産の状況は、資料4～1のとおりですが、前回公表以降の異動の主なものは、土地については徳山ダム上流域の公有地化の進展等による増、建物については、福祉友愛プールの新築等による増となっています。

(2) 県債及び一時借入金

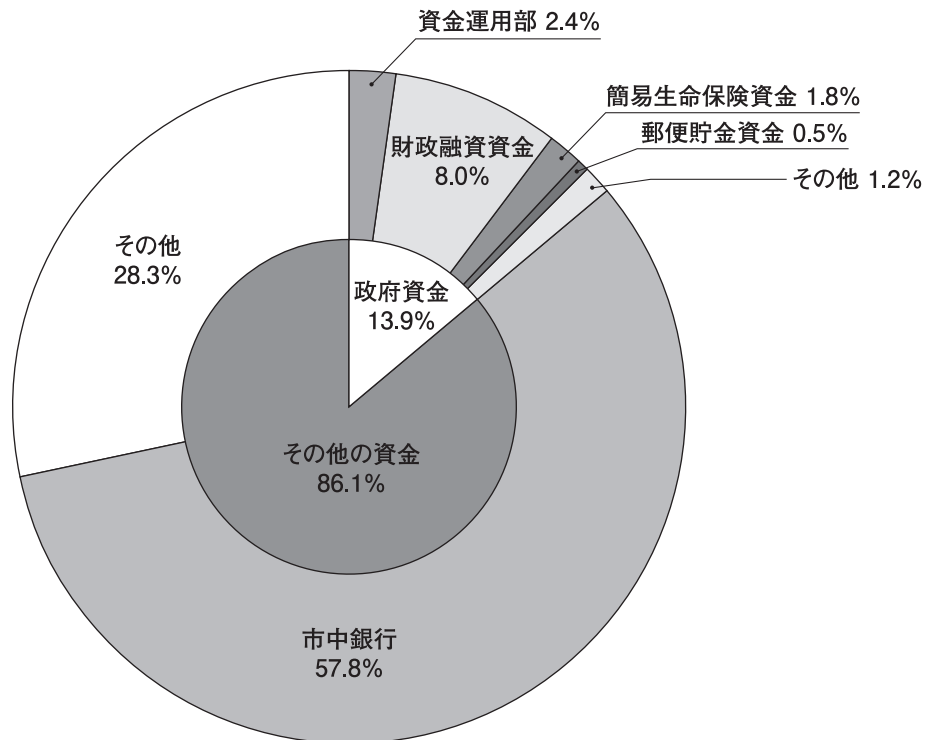
平成29年3月31日現在の県債の現在高見込額は、資料4～2、4～3のとおり一般会計、特別会計合わせて、1兆5,865億442万円となりました。

なお、一時借入金については、資金繰りなどに十分な配慮を加えて借り入れ、年度内に返済をしました。

第7図 会計・用途別県債現在高見込額



第8図 借入先別県債現在高



6 各種財政指標

【基礎数値】

財政規模	7,748億円 (全国第20位)
県民一人当たり	373千円 (全国第33位)

住民基本台帳人口	2,077千人 (全国第17位)
----------	------------------

面積	10,621km ² (全国第7位)
県民一人当たり	5,116m ² (全国第18位)

【経常経費】

経常収支比率	92.2% (全国第9位)
--------	---------------

県財政の余裕度を示すもので、低いほど健全 (目安は70~80% 全国平均93.4%)

人件費	226,316百万円 (全国第18位)
県民一人当たり	109千円 (全国第35位 低い方から13位)

一般行政部門職員数	人口10万人当たり (H27.4.1現在) 198.3人 (全国第33位 低い方から15位)
-----------	---

県債発行残高	1,515,916百万円 (全国第18位)
県民一人当たり	730千円 (全国第33位 低い方から15位)

公債費	121,442百万円 (全国第20位)
県民一人当たり	58千円 (全国第29位 低い方から19位)

県の借金 (県債発行) の返済に要する経費

実質公債費比率	13.6% (全国第24位 全国平均12.7%)
---------	--------------------------

平成18年度から導入された指標で、自治体の財政実態をより正確に把握するための指標。公債費やそれに類する経費 (公営企業の支払う元利償還金への一般会計繰出金など) のうち、国からの財源の手当 (地方交付税) のある分を差し引いたものが、県税収入など自由にその使い道を決めることができる収入 (一般財源) の中で、どの程度の割合になっているかを算出するもの。(18%以上になると、地方債を発行する際に財政運営の計画を立てて国の許可を得る必要があり、25%以上になると、単独事業の地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となる)。

【投資的経費】 (普通建設事業費)

投資的経費	127,600百万円 (全国第18位)
県民一人当たり	61千円 (全国第27位)

歳出総額に占める 普通建設事業費の割合		16.5% (全国第20位)
	うち、同 国庫補助事業費の割合	7.6% (全国第32位)
	うち、同 県単独事業費の割合	6.2% (全国第8位)

【基金残高】

基金残高	90,573百万円 (全国第24位)
県民一人当たり	44千円 (全国第30位)

(注) 平成27年度 普通会計決算ベースの数値

計 数 関 係 資 料

1 平成28年度予算の補正の状況

一 般 会 計

(歳 入)

科 目	上期末予算額	第 4 回県議会定例会 (増減額)
県 税	238,600,000	0
地 方 消 費 税 清 算 金	71,822,000	0
地 方 譲 与 税	33,000,000	0
地 方 特 例 交 付 金	819,390	5,195
地 方 交 付 税	172,400,000	2,201,641
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	687,000	0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,789,792	659,928
使 用 料 及 び 手 数 料	13,371,466	0
国 庫 支 出 金	83,794,808	10,345,209
財 産 収 入	1,577,322	12,987
寄 附 金	42,448	10,000
繰 入 金	23,202,657	115,800
繰 越 金	4,114,076	2,711,419
諸 収 入	48,857,979	269,447
県 債	115,600,000	9,962,700
合 計	811,678,938	26,062,726

(歳 出)

科 目	上期末予算額	第 4 回県議会定例会 (増減額)
議 会 費	1,220,191	8,019
総 務 費	46,813,828	328,171
民 生 費	114,009,356	1,317,021
衛 生 費	28,527,465	202,098
労 働 費	1,594,387	681
農 林 水 産 業 費	47,984,883	6,040,040
商 工 費	47,832,102	610,924
土 木 費	84,445,530	16,961,353
警 察 費	45,310,342	2,936
教 育 費	187,030,559	75,964
災 害 復 旧 費	2,541,703	918,751
公 債 費	115,582,318	0
諸 支 出 金	88,486,274	964
予 備 費	300,000	0
合 計	811,678,938	26,062,726

(単位：千円 印は減を示す)

第5回県議会定例会 (増減額)	第1回県議会定例会 (増減額)	3月31日専決 (増減額)	合 計	
			予 算 額	構 成 比 %
0	3,000,000	0	235,600,000	28.3
0	3,262,000	0	68,560,000	8.2
0	1,700,000	332,070	31,632,070	3.8
0	0	0	824,585	0.1
745,582	0	139,338	175,486,561	21.1
0	0	93,111	593,889	0.1
299,449	404,921	0	4,344,248	0.5
35,562	74,637	0	13,332,391	1.6
9,169,973	6,290,209	0	97,019,781	11.7
0	188,351	0	1,401,958	0.2
0	234,207	0	286,655	0.0
0	556,595	0	22,530,262	2.7
0	0	0	6,825,495	0.8
882	1,652,612	97	47,475,599	5.7
4,493,000	2,876,700	378,200	126,800,800	15.2
14,744,448	19,771,818	0	832,714,294	100.0

第5回県議会定例会 (増減額)	第1回県議会定例会 (増減額)	3月31日専決 (増減額)	合 計	
			予 算 額	構 成 比 %
562	14,632	0	1,214,140	0.2
395,340	3,381,589	0	50,918,928	6.1
89,117	2,832,398	0	112,583,096	13.5
96,841	3,156,993	0	25,265,215	3.0
28,649	158,769	0	1,464,948	0.2
3,305,488	4,581,342	0	52,749,069	6.3
7,759,580	692,344	0	55,510,262	6.7
1,136,611	4,618,732	0	97,924,762	11.8
360,303	796,796	0	44,876,785	5.4
2,175,206	2,665,256	0	186,616,473	22.4
78,844	780,901	0	2,758,397	0.3
683,472	139,917	0	114,758,929	13.8
1,379	2,715,327	0	85,773,290	10.3
0	0	0	300,000	0.0
14,744,448	19,771,818	0	832,714,294	100.0

特 別 会 計

(単位：千円 印は減を示す)

会 計 名	上期末予算額	第4回 県議会定例会	第5回 県議会定例会	第1回 県議会定例会	合 計	
					予 算 額	構 成 比
公 債 管 理 特 別 会 計	101,139,493		362,328		100,777,165	87.8
用 度 事 業 特 別 会 計	436,708			61,831	374,877	0.3
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	2,172,031			762,467	1,409,564	1.2
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計	5,004,226			829,155	4,175,071	3.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	206,542	789			207,331	0.2
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計	81,724			16,594	65,130	0.1
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	132,465				132,465	0.1
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	1,016,901		695	573,597	442,609	0.4
県 営 住 宅 特 別 会 計	2,296,191		3,779	732,515	1,559,897	1.4
流 域 下 水 道 特 別 会 計	5,613,658	236,950	7,549	289,696	5,568,461	4.9
合 計	118,099,939	237,739	359,253	3,265,855	114,712,570	100.0

2 平成28年度予算の執行状況

一 般 会 計

平成29年 3月31日現在

(歳 入)

(単位：千円 印は減を示す)

科 目	予算現額 (A)	収 入 済 額			(B) (A)	前年同期の 収入済額 (C)	対前年比 (B) (C)
		上半期	下半期	計 (B)			
県 税	235,600,000	123,969,556	103,269,488	227,239,044	96.5	224,959,188	2,279,856
地方消費税清算金	68,560,000	38,866,650	29,693,763	68,560,413	100.0	76,495,811	7,935,398
地方譲与税	31,632,070	7,746,444	23,885,626	31,632,070	100.0	37,409,024	5,776,954
地方特例交付金	824,585	824,585	0	824,585	100.0	790,154	34,431
地方交付税	175,486,561	129,074,324	46,412,237	175,486,561	100.0	173,939,303	1,547,258
交通安全対策特別交付金	593,889	309,933	283,956	593,889	100.0	637,125	43,236
分担金及び負担金	4,470,423	761,915	1,291,352	2,053,267	45.9	1,536,652	516,615
使用料及び手数料	13,332,391	5,983,666	7,328,413	13,312,079	99.8	11,433,007	1,879,072
国庫支出金	107,632,487	19,750,277	63,245,847	82,996,124	77.1	84,962,472	1,966,348
財産収入	1,401,958	610,754	750,857	1,361,611	97.1	2,037,195	675,584
寄附金	286,655	48,362	230,508	278,870	97.3	79,980	198,890
繰入金	22,530,262	1,415,605	20,783,650	22,199,255	98.5	20,595,204	1,604,051
繰越金	11,288,653	11,288,654	0	11,288,654	100.0	12,189,677	901,023
諸収入	47,519,736	4,475,257	33,543,128	38,018,385	80.0	39,713,297	1,694,912
県 債	138,529,800	8,000,000	63,035,600	71,035,600	51.3	74,146,100	3,110,500
合 計	859,689,470	353,125,982	393,754,425	746,880,407	86.9	760,924,189	14,043,782

(歳出)

科 目	予算現額 (A)	支 出 済 額			予算残額 (A) (B)	(B) (A)	
		上 半 期	下 半 期	計 (B)		本 年 度	前 年 同 期
議 会 費	1,214,140	608,380	585,913	1,194,293	19,847	98.4	97.6
総 務 費	51,455,942	17,369,751	19,415,896	36,785,647	14,670,295	71.5	80.3
民 生 費	112,926,806	37,021,269	60,119,658	97,140,927	15,785,879	86.0	85.6
衛 生 費	25,265,215	8,218,091	11,246,937	19,465,028	5,800,187	77.0	73.7
労 働 費	1,603,609	467,182	637,033	1,104,215	499,394	68.9	59.4
農 林 水 産 業 費	58,303,385	14,209,099	21,183,388	35,392,487	22,910,898	60.7	71.8
商 工 費	55,853,818	27,542,492	15,473,866	43,016,358	12,837,460	77.0	80.6
土 木 費	115,743,648	20,161,272	57,442,114	77,603,386	38,140,262	67.0	67.9
警 察 費	44,876,785	18,924,714	20,715,175	39,639,889	5,236,896	88.3	85.4
教 育 費	187,676,134	79,961,519	87,988,496	167,950,015	19,726,119	89.5	89.1
災 害 復 旧 費	4,134,721	1,388,241	872,588	2,260,829	1,873,892	54.7	65.8
公 債 費	114,758,929	50,044,979	64,683,003	114,727,982	30,947	100.0	99.9
諸 支 出 金	85,773,290	45,720,154	39,874,971	85,595,125	178,165	99.8	99.6
予 備 費	103,048	0	0	0	103,048	0.0	0.0
合 計	859,689,470	321,637,143	400,239,038	721,876,181	137,813,289	84.0	85.6

特 別 会 計
(歳入・歳出)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額		
		上 半 期	下 半 期	計 (B)
公 債 管 理	100,777,165	43,101,142	57,660,005	100,761,147
用 度 事 業	374,877	130,138	174,784	304,922
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付	1,409,564	2,184,346	182,370	2,366,716
就 農 支 援 資 金 貸 付	65,130	156,194	26,580	182,774
県 営 住 宅	1,559,897	445,724	1,060,229	1,505,953
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付	4,175,071	669,115	1,834,766	2,503,881
林 業 改 善 資 金 貸 付	132,465	391,078	14,041	405,119
流 域 下 水 道	5,615,564	2,423,846	1,130,823	3,554,669
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	207,331	361,385	115,367	476,752
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化	442,609	104,933	337,683	442,616
合 計	114,759,673	49,967,901	62,536,648	112,504,549

3 ~ 1 平成28年度県税徴収状況

平成29年3月31日現在 (単位:千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	収 入 歩 合 (C) (B)		予 算 額 構 成 比
				本 年 度	前 年 同 期	
県 民 税	80,618,000	85,376,182	72,859,702	85.3%	85.7%	34.22%
個 人 法 人 利 子 割 分	69,274,000	73,273,742	60,941,017	83.2	82.7	29.40
配 当 割 分	8,198,000	8,588,760	8,404,969	97.9	98.4	3.48
株 式 等 譲 渡 所 得 割 分	766,000	875,097	875,132	100.0	100.0	0.33
事 業 税	1,858,000	1,662,305	1,662,306	100.0	100.0	0.79
株 式 等 譲 渡 所 得 割 分	522,000	976,278	976,278	100.0	100.0	0.22
個 人 法 人 事 業 税	50,444,000	52,024,663	51,209,806	98.4	98.4	21.41
個 人 法 人 事 業 税	2,437,000	2,686,309	2,520,299	93.8	93.5	1.03
地 方 消 費 税	48,007,000	49,338,354	48,689,507	98.7	98.7	20.38
地 方 消 費 税	45,778,000	46,210,127	46,210,127	100.0	100.0	19.43
讓 渡 割 貨 物 割	45,544,000	45,994,141	45,994,141	100.0	100.0	19.33
貨 物 割	234,000	215,986	215,986	100.0	100.0	0.10
不 動 産 取 得 税	4,264,000	4,646,970	4,163,396	89.6	90.6	1.81
県 た ば こ 税	2,122,000	2,106,863	1,955,519	92.8	92.5	0.90
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,722,000	1,813,141	1,810,781	99.9	99.9	0.73
自 動 車 税	31,475,000	32,298,680	31,596,121	97.8	97.6	13.35
鉦 区 税	15,900	18,949	15,035	79.3	80.3	0.01
自 動 車 取 得 税	2,820,000	2,886,650	2,706,243	93.8	94.0	1.20
軽 油 引 取 税	16,306,000	16,729,481	14,674,080	87.7	88.1	6.92
狩 猟 税	20,000	22,279	22,279	100.0	100.0	0.01
乗 鞍 環 境 保 全 税	15,000	13,735	13,735	100.0	100.0	0.01
旧 法 に よ る 税	100	96,357	2,220	2.3	0.8	0.00
特 別 地 方 消 費 税	100	352	20	5.7	6.3	0.00
自 動 車 取 得 税	0	56	0	0.0	0.0	0.00
軽 油 引 取 税	0	95,949	2,200	2.3	0.8	0.00
合 計	235,600,000	244,244,077	227,239,044	93.0	92.9	100.00

(単位：千円)

(B) (A)		支 出 済 額			(C) (A)	
本 年 度	前年同期	上 半 期	下 半 期	計 (C)	本 年 度	前年同期
%	%				%	%
100.0	100.0	43,101,142	57,660,005	100,761,147	100.0	100.0
81.3	78.8	145,205	175,203	320,408	85.5	82.0
167.9	127.7	954,078	284,623	1,238,701	87.9	67.2
280.6	244.1	33,785	20,761	54,546	83.7	77.5
96.5	96.0	1,043,114	356,791	1,399,905	89.7	98.2
60.0	92.2	947,607	3,190,562	4,138,169	99.1	96.8
305.8	207.6	2	13,106	13,108	9.9	40.5
63.3	75.1	1,823,818	2,467,468	4,291,286	76.4	83.9
229.9	148.5	53,987	60,318	114,305	55.1	48.9
100.0	100.0	105,334	317,451	422,785	95.5	98.6
98.0	99.9	48,208,072	64,546,288	112,754,360	98.3	97.6

3 ~ 2 県税総額の負担状況

年度	県税総額	1人当たり 負担額	1世帯当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円	円
50	57,445,911	30,753	118,747	34,565
51	64,993,538	34,398	131,965	39,813
52	72,276,939	37,848	145,325	44,998
53	79,546,368	41,280	156,690	48,956
54	93,397,228	48,026	183,974	56,831
55	101,728,603	51,900	188,774	63,132
56	111,412,180	56,438	204,032	67,084
57	113,885,711	57,287	206,172	70,205
58	122,198,055	61,083	219,207	72,614
59	134,693,487	66,933	239,508	79,037
60	145,435,418	71,695	256,073	84,295
61	153,911,658	75,579	268,884	86,925
62	167,896,586	82,086	290,888	98,037
63	190,870,141	92,912	328,071	113,025
元	212,155,549	102,873	361,087	119,704
2	228,471,962	110,556	378,951	126,577
3	245,394,816	118,110	400,586	130,467
4	233,652,595	111,951	375,953	115,314
5	220,119,958	105,113	350,566	111,233
6	221,465,729	105,450	349,451	108,834
7	225,041,448	107,147	348,717	110,766
8	231,313,861	109,815	354,571	115,931
9	232,396,514	109,948	351,545	118,477
10	232,085,737	109,590	347,305	121,114
11	221,607,827	104,554	328,639	115,137
12	238,086,005	112,960	349,963	122,788
13	233,118,681	110,384	338,434	122,006
14	200,378,212	94,804	287,994	108,318
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,160	292,874	119,176
18	216,058,242	102,672	300,382	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076
20	250,676,266	119,476	343,210	140,400
21	207,851,095	99,613	284,445	114,929
22	195,572,767	93,990	265,309	109,531
23	195,962,784	94,516	264,491	107,936
24	199,912,132	96,813	269,073	110,933
25	203,751,344	99,232	273,426	116,058
26	206,401,738	101,094	275,613	123,412
27	236,655,237	116,470	314,195	141,802
28	227,239,044	112,340	299,540	

(注) 1 県税総額は、50～27年度は決算額、平成28年度は平成29年3月末現在の収入額による。
 2 人口及び世帯数は、60年度、2年度、7年度、12年度、17年度、22年度及び27年度は国政調査、それ以外の年は各年10月1日現在の推計による。

3 ~ 3 個人県民税の負担状況

年度	税 額	1人当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円
50	10,732,957	5,746	6,604
51	11,708,322	6,197	7,603
52	13,221,836	6,924	8,424
53	15,409,871	7,997	9,727
54	17,874,122	9,191	10,836
55	19,463,198	9,930	12,085
56	22,865,580	11,583	13,608
57	24,635,957	12,392	14,920
58	27,340,256	13,667	16,203
59	27,674,577	13,752	16,397
60	29,827,172	14,704	17,350
61	33,164,016	16,285	18,542
62	35,370,255	17,293	19,935
63	35,491,924	17,277	20,406
元	33,307,599	16,151	18,785
2	35,289,774	17,077	19,882
3	39,927,756	19,217	22,103
4	44,705,321	21,420	25,602
5	43,633,761	20,836	23,117
6	37,325,290	17,772	19,731
7	40,300,549	19,188	21,207
8	39,867,886	18,927	20,733
9	43,270,787	20,472	22,252
10	36,878,299	17,414	19,244
11	37,939,810	17,900	19,454
12	36,486,812	17,311	18,801
13	35,954,686	17,025	18,613
14	34,863,353	16,495	18,234
15	33,157,937	15,655	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	32,128,687	15,244	17,644
18	35,645,235	16,939	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743
20	72,182,927	34,403	38,377
21	70,679,283	33,873	38,005
22	63,730,638	30,628	35,067
23	62,623,026	30,204	34,545
24	66,746,734	32,324	36,016
25	67,308,708	32,781	36,459
26	67,818,591	33,217	37,120
27	72,551,456	35,706	39,830
28	60,941,017	30,127	

(注) 前表1及び2に同じ。

4 ~ 1 県 有 財 産 表

土 地・建 物

平成29年 3月31日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
行 政 財 産	201,711,190.37 ^{m²}	33,699,287.47 ^{m²}	2,208,508.92 ^{m²}
普 通 財 産	2,245,784.88	0.00	236,244.16
合 計	203,956,975.25	33,699,287.47	2,444,753.08

有価証券・その他

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株式	2,692,422,250		34,248,191,273	36,940,613,523
財 政 調 整 基 金			18,705,613,816		18,705,613,816
県 債 管 理 基 金			66,923,024,776		66,923,024,776
県 有 施 設 整 備 基 金			19,514,373,146		19,514,373,146
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			450,065,812		450,065,812
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			157,876,005		157,876,005
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			596,069,506		596,069,506
災 害 救 助 基 金			1,126,863,267		1,126,863,267
ふるさと環境保全基金			400,000,000		400,000,000
ふるさと農村活性化対策基金			1,253,916,866		1,253,916,866
森林整備担い手対策基金			1,940,701,714		1,940,701,714
介護保険財政安定化基金			1,343,807,719		1,343,807,719
木曾川右岸流域下水道維持管理基金			286,475,039		286,475,039
森林整備地域活動支援基金			106,514,542		106,514,542
国民健康保険広域化等支援基金			474,703,976		474,703,976
徳山ダム上流域公有地化基金			2,900,303,216		2,900,303,216
ふるさとぎふ再生基金			0		0
後期高齢者医療財政安定化基金			1,740,073,333		1,740,073,333
消費者行政活性化基金			7,247,395		7,247,395
子育て支援対策臨時特例基金			838,494,122		838,494,122
森林整備加速化・林業再生基金			127,140,325		127,140,325
地域活性化・公共投資基金			0		0
医療施設耐震化臨時特例基金			1,232,199,380		1,232,199,380
文化芸術振興基金			29,742		29,742
地方独立行政法人経営安定化基金			1,021,109,247		1,021,109,247
愛のともしび基金			181,355,802		181,355,802
清流の国ぎふ森林・環境基金			279,759,248		279,759,248
再生可能エネルギー等導入推進基金			0		0
農地中間管理事業等推進基金			331,398,302		331,398,302
ぎふっこ応援基金			228,847,890		228,847,890

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
地域医療介護総合確保基金			5,533,433,044		5,533,433,044
国民健康保険財政安定化基金			971,807,610		971,807,610
土地開発基金			5,309,933,315	5,718,404,000	11,028,337,315
美術館美術品取得基金			172,456,401	849,664,000	1,022,120,401
合 計		2,692,422,250	134,155,594,556	40,816,259,273	177,664,276,079

4～2 会計・使途別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成28年9月30日 現 在 高	平成28年10月1日か ら平成29年3月31日 までの借入見込額	平成28年10月1日か ら平成29年3月31日 までの元金償還見込額	平成29年3月31日 現 在 高 見 込 額	構 成 比
一 般 会 計	1,461,612,604	118,800,800	49,053,024	1,531,360,380	96.5
普 通 債	1,452,337,442	118,029,800	48,298,324	1,522,068,918	95.9
土 木	606,034,897	47,078,700	27,123,231	625,990,366	39.4
農 林 水 産	124,971,770	9,973,900	5,897,405	129,048,265	8.1
商 工	6,854,419	1,639,300	285,046	8,208,673	0.5
民 生	12,073,412	2,083,700	359,729	13,797,383	0.9
警 察	12,028,599	1,112,600	238,529	12,902,670	0.8
教 育	44,278,384	2,520,800	1,491,367	45,307,817	2.9
そ の 他	646,095,961	53,620,800	12,903,017	686,813,744	43.3
災 害 復 旧 債	9,275,162	771,000	754,700	9,291,462	0.6
土 木	9,251,160	771,000	752,839	9,269,321	0.6
農 林	24,002	0	1,861	22,141	0.0
教 育	0	0	0	0	0.0
特 別 会 計	56,605,249	1,157,800	2,619,012	55,144,037	3.5
公 営 企 業 債	8,217,124	20,000	336,107	7,901,017	0.5
そ の 他	48,388,125	1,137,800	2,282,905	47,243,020	3.0
合 計	1,518,217,853	119,958,600	51,672,036	1,586,504,417	100.0

4 ~ 3 借入先・利率別県債現在高

借 入 先	平成28年 9月30日現在高	利	
		4.1 % 以 下	5.0 % 以 下
政 府 資 金	211,327,343	208,729,981	2,035,071
資 金 運 用 部	35,975,039	33,412,723	2,000,025
財 政 融 資 資 金	122,450,379	122,450,379	0
簡 易 保 険 局	27,084,273	27,049,227	35,046
郵 貯	7,542,340	7,542,340	0
そ の 他	18,275,312	18,275,312	0
そ の 他 の 資 金	1,306,890,510	1,306,111,772	738,847
市 中 銀 行	877,465,524	877,465,524	0
そ の 他	429,424,986	428,646,248	738,847
合 計	1,518,217,853	1,514,841,753	2,773,918

5 ~ 1 平成29年度普通会計純計予算の対前年度比較表

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成 29 年度 当 初 予 算 額	平成 28 年度 予 算 額		比 較	
		当 初	最 終	対 当 初	対 最 終
一 般 会 計	811,390,000	810,220,000	832,714,294	1,170,000	21,324,294
特 別 会 計	121,584,103	118,099,939	114,712,570	3,484,164	6,871,533
相 互 重 複 額 等	154,937,099	155,090,060	155,105,144	152,961	168,045
純 計	778,037,004	773,229,879	792,321,720	4,807,125	14,284,716

(単位：千円)

	率		別		
	6.0 % 以下	7.0 % 以下	8.0 % 以下	9.0 % 以下	9.0 % 超
	562,291	0	0	0	0
	562,291	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	26,949	12,942	0	0	0
	0	0	0	0	0
	26,949	12,942	0	0	0
	589,240	12,942	0	0	0

5 ~ 2 平成29年度一般会計予算の款別比較表

(歳入)

款 別	平 成 29 年 度		平 成 28	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初	
			予 算 額	構 成 比
県 税	234,300,000	28.9%	238,600,000	29.4%
地 方 消 費 税 清 算 金	70,301,000	8.6	71,822,000	8.9
地 方 譲 与 税	34,200,000	4.2	33,000,000	4.1
地 方 特 例 交 付 金	882,000	0.1	819,390	0.1
地 方 交 付 税	172,540,000	21.3	172,400,000	21.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	659,000	0.1	687,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	3,007,542	0.4	3,789,792	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	13,193,500	1.6	13,371,466	1.6
国 庫 支 出 金	87,840,926	10.8	83,786,808	10.3
財 産 収 入	1,524,560	0.2	1,577,322	0.2
寄 附 金	33,623	0.0	42,448	0.0
繰 入 金	22,589,103	2.8	23,202,657	2.8
繰 越 金	3,000,000	0.3	3,000,000	0.4
諸 収 入	51,678,746	6.4	48,521,117	6.0
県 債	115,640,000	14.3	115,600,000	14.3
合 計	811,390,000	100.0	810,220,000	100.00

(歳出)

款 別	平 成 29 年 度		平 成 28	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初	
			予 算 額	構 成 比
議 会 費	1,232,005	0.2%	1,220,191	0.1%
総 務 費	47,717,186	5.9	49,296,596	6.1
民 生 費	118,407,837	14.6	113,965,684	14.1
衛 生 費	27,498,143	3.4	28,467,869	3.5
労 働 費	1,767,693	0.2	1,594,387	0.2
農 林 水 産 業 費	44,848,356	5.5	47,442,224	5.9
商 工 費	53,132,254	6.6	47,028,602	5.8
土 木 費	84,349,341	10.4	84,495,530	10.4
警 察 費	45,797,979	5.7	45,309,729	5.6
教 育 費	182,031,355	22.4	184,488,893	22.8
災 害 復 旧 費	5,048,761	0.6	2,541,703	0.3
公 債 費	113,118,058	13.9	115,582,318	14.3
諸 支 出 金	86,141,032	10.6	88,486,274	10.9
予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0
合 計	811,390,000	100.0	810,220,000	100.00

(単位：千円 印は減を示す)

年 度		比 較	
最 終		比	
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
235,600,000	28.3%	4,300,000	1,300,000
68,560,000	8.2	1,521,000	1,741,000
31,632,070	3.8	1,200,000	2,567,930
824,585	0.1	62,610	57,415
175,486,561	21.1	140,000	2,946,561
593,889	0.1	28,000	65,111
4,344,248	0.5	782,250	1,336,706
13,332,391	1.6	177,966	138,891
97,019,781	11.7	4,054,118	9,178,855
1,401,958	0.2	52,762	122,602
286,655	0.0	8,825	253,032
22,530,262	2.7	613,554	58,841
6,825,495	0.8	0	3,825,495
47,475,599	5.7	3,157,629	4,203,147
126,800,800	15.2	40,000	11,160,800
832,714,294	100.00	1,170,000	21,324,294

年 度		比 較	
最 終		比	
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
1,214,140	0.2%	11,814	17,865
50,918,928	6.1	1,579,410	3,201,742
112,583,096	13.5	4,442,153	5,824,741
25,265,215	3.0	969,726	2,232,928
1,464,948	0.2	173,306	302,745
52,749,069	6.3	2,593,868	7,900,713
55,510,262	6.7	6,103,652	2,378,008
97,924,762	11.8	146,189	13,575,421
44,876,785	5.4	488,250	921,194
186,616,473	22.4	2,457,538	4,585,118
2,758,397	0.3	2,507,058	2,290,364
114,758,929	13.8	2,464,260	1,640,871
85,773,290	10.3	2,345,242	367,742
300,000	0.0	0	0
832,714,294	100.00	1,170,000	21,324,294

5 ~ 3 平成29年度一般会計歳出予算款別財源内訳表

款 別	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	分担金及び負担金	使用料及び手数料
議 会 費	1,232,005	-	-	-
総 務 費	47,717,186	2,567,740	19,325	424,780
民 生 費	118,407,837	9,455,377	135,386	13,653
衛 生 費	27,498,143	6,664,860	10,244	799,555
労 働 費	1,767,693	785,995	-	27,640
農 林 水 産 業 費	44,848,356	14,610,282	1,094,653	73,260
商 工 費	53,132,254	581,522	-	165,929
土 木 費	84,349,341	12,756,700	1,747,934	2,786,941
警 察 費	45,797,979	1,163,150	-	2,301,383
教 育 費	182,031,355	35,817,134	-	5,166,472
災 害 復 旧 費	5,048,761	3,438,166	-	-
公 債 費	113,118,058	-	-	1,433,887
諸 支 出 金	86,141,032	-	-	-
予 備 費	300,000	-	-	-
合 計	811,390,000	87,840,926	3,007,542	13,193,500

5 ~ 4 平成29年度特別会計歳出予算財源内訳表

会 計 名	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	使用料及び手数料	財 産 収 入
公 債 管 理 特 別 会 計	102,253,085			
用 度 事 業 特 別 会 計	406,852			
地方独立行政法人資金貸付特別会計	3,295,115			
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	174,413			
中小企業振興資金貸付特別会計	6,360,012			
就農支援資金貸付特別会計	66,426			
林業改善資金貸付特別会計	132,569			
徳山ダム上流域公有地化特別会計	1,015,753			4,328
県 営 住 宅 特 別 会 計	2,129,859	564,769	866,309	727
流 域 下 水 道 特 別 会 計	5,750,019	795,000	5,410	441
合 計	121,584,103	1,359,769	871,719	5,496

(単位：千円)

内			訳		
財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
-	-	-	58	-	1,231,947
470,892	6,515	103,554	1,013,618	6,536,400	36,574,362
13,960	24,000	2,919,358	454,809	1,639,200	103,752,094
8,142	-	2,763,780	790,723	67,500	16,393,339
1,592	-	-	3,213	76,900	872,353
304,633	1,108	1,504,124	1,588,919	7,523,700	18,147,677
125,646	2,000	4,364	40,454,865	392,000	11,405,928
15,938	-	80,000	318,929	45,768,100	20,874,799
38,343	-	-	197,755	2,018,000	40,079,348
291,757	-	12,125	520,927	5,800,500	134,422,440
-	-	-	-	1,447,700	162,895
29,090	-	-	89,428	-	111,565,653
-	-	549,799	-	-	85,591,233
-	-	-	-	-	300,000
1,299,993	33,623	7,937,104	45,433,244	71,270,000	581,374,068

(単位：千円 印は減を示す)

内			訳		28 年 度 最終予算額	差 引 増 減
繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	そ の 他			
35,349,085			(県 債)	66,904,000	100,777,165	1,475,920
		406,852			374,877	31,975
		2,216,015	(県 債)	1,079,100	1,409,564	1,885,551
658		173,755			4,175,071	4,000,658
549,251	535,175	4,776,386			207,331	6,152,681
548	21,443	44,435	(県 債)	499,200	65,130	1,296
2,469	98,892	31,208			132,465	104
1,011,408		17			442,609	573,144
690,184	2	7,868			1,559,897	569,962
1,046,381		54,278	(県 債) (分 負)	668,300 3,180,209	5,568,461	181,558
38,649,984	655,512	7,710,814		72,330,809	114,712,570	6,871,533

6 平成28年度予算繰越しの状況

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
総 務 費	231,642	82,722	0	0	0	0	39,200	109,720
民 生 費	1,158,833	447,551	0	0	441,100	0	270,100	82
衛 生 費	70,937	61,718	0	0	0	0	0	9,219
農 林 水 産 業 費	12,988,693	6,557,343	757,320	0	114,464	448,382	4,200,600	910,584
商 工 費	2,445,479	816,312	0	0	0	0	729,100	900,067
土 木 費	23,483,462	7,156,705	671,488	44,610	0	44,887	12,592,900	2,972,872
警 察 費	12,204	0	0	12,204	0	0	0	0
教 育 費	79,432	0	0	0	48,559	0	23,000	7,873
災 害 復 旧 費	1,626,181	1,107,088	0	0	0	0	494,500	24,593
合 計	42,096,863	16,229,439	1,428,808	56,814	604,123	493,269	18,349,400	4,935,010

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	繰 入 金	県 債
流 域 下 水 道	912,152	450,759	273,381	0	28,112	159,900
合 計	912,152	450,759	273,381	0	28,112	159,900

公 営 企 業

1 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜県東部上水道用水供給事業は、東濃地域及び可茂地域7市4町に対し、清浄な水を安定的に供給し、地域経済の発展と住民生活の向上に努めています。

用水供給事業を取り巻く状況は、安定供給対策事業費負担の増加、供用開始以来約40年経過した施設の老朽化、水質安全対策の一層の強化など種々の問題を抱えております。

このような状況の中で、水道事業が地方公営企業として経営の健全性を確保しつつ、今後も安全な水を豊富に供給していくため、絶えず事業運営の合理化と施設の適切な維持・改善に努めています。

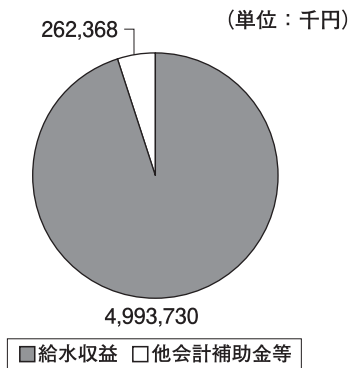
平成28年度事業の状況

1 概 況

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの1年間の給水量は、東濃地域で31,874,284^m₃、可茂地域で20,612,150^m₃でした。一方、水源費負担金を含めた建設改良費として31億3,608万円を支出し、うち大容量送水管整備事業で16億8,413万円を支出しました。

2 経理の状況

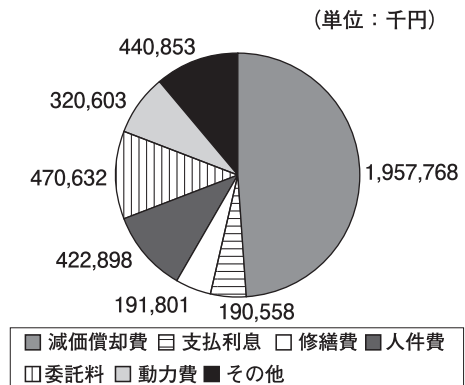
平成28年度 岐阜県水道事業【収益的収入】



収益的収入合計 5,256,098

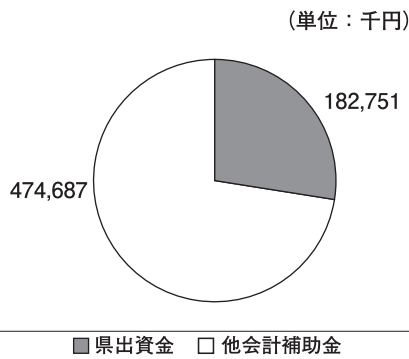
収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は12億6,099万円となりました。

平成28年度 岐阜県水道事業【収益的支出】



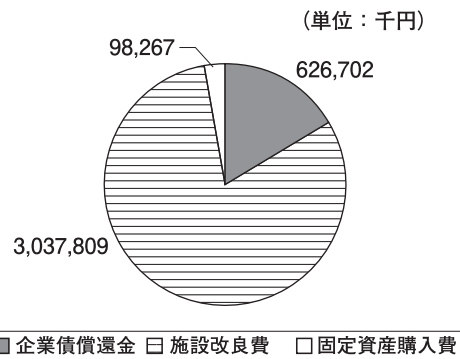
収益的支出合計 3,995,113

平成28年度 岐阜県水道事業【資本的収入】



資本的収入合計 657,438

平成28年度 岐阜県水道事業【資本的支出】



資本的支出合計 3,762,778

資本的収入と資本的支出との不足額31億534万円については、減債積立金、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成29年度事業の概要

1 概況

東濃地域については中津川市、恵那市、瑞浪市、土岐市及び多治見市に対し32,120,000^m³を、可茂地域については美濃加茂市、川辺町、坂祝町、富加町、可児市及び御嵩町に対し20,192,000^m³の給水を計画しています。また、主な事業としては、県民生活を支える県営水道のライフラインの防災・減災対策を強化するため、大規模地震対策を主な目的とした大容量送水管整備事業や既設送水管等耐震対策事業などを計画的に行います。

2 予算の概要

平成29年度の予算は、次のとおりです。

(1) 業務の予定量

イ 給水団体数	7市4町
ロ 年間総給水量	52,312,000 ^m ³
ハ 一日平均給水量	143,321 ^m ³

(2) 収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収入)		(支出)	
水道事業収益	5,725,842千円	水道事業費用	4,924,500千円
営業収益	5,502,383	営業費用	4,495,271
営業外収益	223,459	営業外費用	314,229
		特別損失	100,000
		予備費	15,000

ロ 資本的収入及び支出

(収入)		(支出)	
資本的収入	563,028千円	資本的支出	3,757,131千円
出資金	7,491	建設改良費	3,160,938
他会計補助金	555,537	企業債償還金	594,193
		予備費	2,000

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金3,008,190千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額185,913千円を充てる予定です。

平成29年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	4,980,428,000	
(2)	受託工事収益	114,372,000	5,094,800,000
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費 1	1,988,469,000	
(2)	受託工事費	114,372,000	
(3)	総係費 2	172,658,000	
(4)	減価償却費 3	2,043,701,000	
(5)	資産減耗費 4	37,221,000	4,356,421,000

	営 業 利 益			738,379,000
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	18,620,000		
	(2) 他会計補助金	3,100,000		
	(3) 長期前受金戻入	175,394,000		
	(4) 雑収益	26,345,000	223,459,000	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	172,229,000	172,229,000	51,230,000
	経常利益			789,609,000
5	特 別 損 失			
	(1) その他特別損失	100,000,000	100,000,000	100,000,000
6	予 備 費			
	(1) 予備費	13,889,000	13,889,000	13,889,000
	当年度純利益			675,720,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			852,161,000
	当年度末処分利益剰余金			1,527,881,000

平成29年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		2,088,480,497	
ロ	建 物	5,451,528,468		
	減価償却累計額	1,723,156,320	3,728,372,148	
ハ	構 築 物	38,561,397,410		
	減価償却累計額	22,587,752,130	15,973,645,280	
ニ	機 械 及 び 装 置	23,220,873,032		
	減価償却累計額	12,425,549,152	10,795,323,880	
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	23,537,124		
	減価償却累計額	13,707,126	9,829,998	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	334,600,661		
	減価償却累計額	182,166,466	152,434,195	
ト	建 設 仮 勘 定		4,272,229,350	
	有形固定資産合計			37,020,315,348

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	ダ ム 使 用 権		7,899,716,954	
ロ	地 上 権		276,534	
ハ	電 話 加 入 権		1,281,400	
ニ	施 設 利 用 権		111,850	
	無形固定資産合計			7,901,386,738

固定資産合計			44,921,702,086
2 流動資産			
(1) 現金預金		13,549,043,428	
(2) 未収金		549,680,500	
(3) 貯蔵品		98,985,651	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	1,000,000		
その他流動負債合計		1,000,000	
流動資産合計			14,198,709,579
資産合計			<u>59,120,411,665</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,413,231,132		
企業債合計		6,413,231,132	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	363,560,370		
ロ その他引当金	2,932,440,882		
引当金合計		3,296,001,252	
固定負債合計			9,709,232,384
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	557,701,000		
企業債合計		557,701,000	
(2) 未払金		329,639,250	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	22,328,000		
ロ 賞与引当金	40,210,000		
ハ その他引当金	263,922,000		
引当金合計		326,460,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	107,561		
ロ 預り有価証券	1,000,000		
その他流動負債合計		1,107,561	
流動負債合計			1,214,907,811
5 繰延収益			
長期前受金	5	9,842,432,963	
長期前受金収益化累計額	8	3,782,932,035	
繰延収益合計			6,059,500,928
負債合計			<u>16,983,641,123</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			40,256,343,049
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受贈財産評価額	9	4,392,150	
ロ	その他資本剰余金		<u>348,154,343</u>	
	資本剰余金合計			352,546,493
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当年度未処分利益剰余金		<u>1,527,881,000</u>	
	利益剰余金合計			<u>1,527,881,000</u>
	剰 余 金 合 計			<u>1,880,427,493</u>
	資 本 合 計			<u>42,136,770,542</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>59,120,411,665</u>

用語解説

- 1 原水及び浄水費
主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。
- 2 総係費
主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。
- 3 減価償却費
建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 4 資産減耗費
固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されていない額を資産減耗費として計上します。
- 5 長期前受金、長期前受金戻入
減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。
また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。
- 6 建設仮勘定
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 7 引当金
将来発生する費用に備えるために計上する科目です。
水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、その他引当金の三つがあります。
- 8 長期前受金収益化累計額
長期前受金戻入をした額の合計です。
- 9 受贈財産評価額
他から贈与を受けた財産の評価額です。

2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は、東海環状自動車道東回りの整備開通に伴い、交通の利便性が格段に向上し、安定した地盤など立地に恵まれた環境であることから企業進出が進んでいます。

現在は、美濃加茂市、坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階であります。今後も水需要を見極めながら、工業用水道の段階的整備を行うとともに、新規需要の開拓に引き続き最善の努力をする方針です。

平成28年度事業の状況

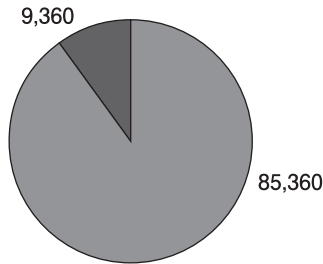
1 概 況

工業用水道事業は、平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日までの 1年間に1,223,143^mを給水しました。一方、建設改良費は、2,365万円でした。

2 経理の状況

平成28年度 岐阜県工業用水道事業【収益的収入】

(単位：千円)

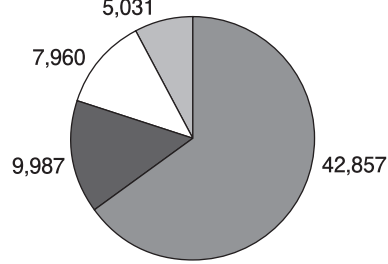


■ 給水収益 ■ その他収益等

収益的収入合計 94,720

平成28年度 岐阜県工業用水道事業【収益的支出】

(単位：千円)



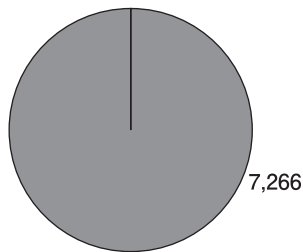
■ 減価償却費 ■ 人件費 □ 支払利息 □ その他

収益的支出合計 65,835

収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は2,889万円となりました。

平成28年度 岐阜県工業用水道事業【資本的収入】

(単位：千円)

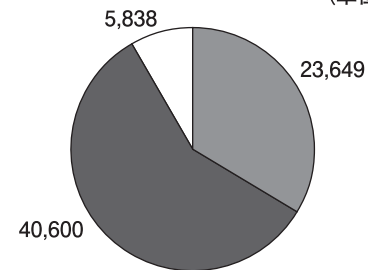


■ 出資金

資本的収入合計 7,266

平成28年度 岐阜県工業用水道事業【資本的支出】

(単位：千円)



■ 施設改良費 ■ 企業債償還金 □ 長期借入金償還金

資本的支出合計 70,087

資本的収入と資本的支出との不足額6,282万円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成29年度事業の概要

1 概況

工業用水道事業については、平成28年度に引き続き美濃加茂市及び坂祝町の企業に対する給水を計画しています。

2 予算の概要

平成29年度の予算は、次のとおりです。

(1) 業務の予定量

イ 給水事業所数	12カ所
ロ 年間総給水量	1,210,022m ³
ハ 一日平均給水量	3,315m ³

(2) 収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収入)		(支出)	
工業用水道事業収益	86,185千円	工業用水道事業費用	82,525千円
営業収益	76,342	営業費用	68,755
営業外収益	9,843	営業外費用	12,770
		予備費	1,000

ロ 資本的収入及び支出

(収入)		(支出)	
資本的収入	41,716千円	資本的支出	103,298千円
企業債	20,400	建設改良費	57,047
出資金	6,660	企業債償還金	41,553
工事負担金	14,656	他会計からの長期借入金償還金	4,698

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金58,442千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,140千円を充てる予定です。

平成29年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	70,687,000	70,687,000
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費 1	14,235,000	
(2)	総係費 2	9,096,000	
(3)	減価償却費 3	44,414,000	
(4)	資産減耗費 4	341,000	68,086,000
	営業利益		2,601,000
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	92,000	
(2)	他会計補助金	216,000	
(3)	長期前受金戻入 5	9,535,000	9,843,000
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	7,009,000	7,009,000
			2,834,000

	経 常 利 益			5,435,000
5 予	備 費			
(1) 予	備 費	926,000	926,000	926,000
	当 年 度 純 利 益			4,509,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			23,730,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			28,239,000

平成29年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		284,693,224	
	ロ 構 築 物	1,730,082,100		
	減 価 償 却 累 計 額	554,911,801	1,175,170,299	
	ハ 機 械 及 び 装 置	74,263,461		
	減 価 償 却 累 計 額	28,830,913	45,432,548	
	ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	45,000		
	減 価 償 却 累 計 額	24,175	20,825	
	ホ 建 設 仮 勘 定		60,213,299	
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,565,530,195
(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		213,305,986	
	無 形 固 定 資 産 合 計			213,305,986
	固 定 資 産 合 計			1,778,836,181
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
			83,151,463	
(2) 未 収 金				
			6,361,833	
	流 動 資 産 合 計			89,513,296
	資 産 合 計			1,868,349,477

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		272,210,920	
	企 業 債 合 計			272,210,920
(2) 他 会 計 借 入 金				
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 長 期 借 入 金		481,455,455	
	他 会 計 借 入 金 合 計			481,455,455

(3) 引当金	7			
イ 退職給付引当金		2,285,850		
ロ その他引当金		<u>1,785,998</u>		
引当金合計			<u>4,071,848</u>	
固定負債合計				757,738,223
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>42,528,000</u>		
企業債合計			42,528,000	
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>9,000</u>		
他会計借入金合計			9,000	
(3) 未払金			3,652,333	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		1,115,000		
ロ その他引当金		<u>865,000</u>		
引当金合計			<u>1,980,000</u>	
流動負債合計				48,169,333
5 繰延収益				
長期前受金	5		447,530,652	
長期前受金収益化累計額	8		<u>145,489,800</u>	
繰延収益合計				<u>302,040,852</u>
負債合計				<u>1,107,948,408</u>
資 本 の 部				
6 資本金				655,868,673
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ その他資本剰余金		<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計			76,293,396	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>28,239,000</u>		
利益剰余金合計			<u>28,239,000</u>	
剰余金合計				<u>104,532,396</u>
資本合計				<u>760,401,069</u>
負債資本合計				<u>1,868,349,477</u>

用語解説

- 1 原水及び浄水費
主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。
- 2 総係費
主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。
- 3 減価償却費
建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 4 資産減耗費
固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されていない額を資産減耗費として計上します。
- 5 長期前受金、長期前受金戻入
減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。
また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。
- 6 建設仮勘定
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 7 引当金
将来発生する費用に備えるために計上する科目です。
水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、その他引当金の三つがあります。
- 8 長期前受金収益化累計額
長期前受金戻入をした額の合計です。
- 9 受贈財産評価額
他から贈与を受けた財産の評価額です。

